

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年4月16日
【事業年度】	第35期（自平成21年1月21日至平成22年1月20日）
【会社名】	ダイドードリンコ株式会社
【英訳名】	DyDo DRINCO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高松 富博
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(6222)2611
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長 八尾 雅幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(6222)2621
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長 八尾 雅幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成18年1月	第32期 平成19年1月	第33期 平成20年1月	第34期 平成21年1月	第35期 平成22年1月
売上高(百万円)	155,347	155,889	159,000	155,941	151,048
経常利益(百万円)	7,030	4,071	4,819	2,935	5,518
当期純利益(百万円)	3,468	2,006	2,611	1,002	705
純資産額(百万円)	68,199	69,740	71,011	70,743	71,020
総資産額(百万円)	104,703	104,052	105,125	101,019	125,326
1株当たり純資産額(円)	4,114.91	4,161.00	4,227.12	4,196.90	4,208.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	207.98	121.10	157.61	60.49	42.61
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.1	66.3	66.6	68.8	55.6
自己資本利益率(%)	5.2	2.9	3.8	1.4	1.0
株価収益率(倍)	21.3	39.1	24.7	42.3	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,185	1,839	3,622	1,277	19,650
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,257	11,432	17,815	4,695	8,390
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	720	1,217	797	978	13,539
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	21,813	33,868	18,877	23,802	21,533
従業員数(人)	3,127	3,269	3,419	3,489	3,281

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第35期の総資産の増加は、主に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))の適用に伴いリース資産を計上したことによるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成18年1月	第32期 平成19年1月	第33期 平成20年1月	第34期 平成21年1月	第35期 平成22年1月
売上高(百万円)	141,372	136,178	136,155	127,490	118,326
経常利益(百万円)	5,332	1,739	2,849	1,681	3,289
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,880	879	1,639	1,033	198
資本金(百万円)	1,924	1,924	1,924	1,924	1,924
発行済株式総数(千株)	16,568	16,568	16,568	16,568	16,568
純資産額(百万円)	61,639	61,258	61,386	60,994	60,269
総資産額(百万円)	94,860	91,355	91,492	86,207	109,005
1株当たり純資産額(円)	3,719.27	3,697.41	3,705.15	3,681.51	3,637.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (-)	50.00 (20.00)	50.00 (20.00)	50.00 (20.00)	50.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	172.78	53.06	98.96	62.35	11.98
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.0	67.1	67.1	70.8	55.3
自己資本利益率(%)	4.8	1.4	2.7	1.7	0.3
株価収益率(倍)	25.6	89.1	39.4	41.1	-
配当性向(%)	28.9	94.2	50.5	80.2	-
従業員数(人)	2,464	2,397	2,360	2,158	1,837

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 第35期は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第31期の1株当たり配当額には、新ブランド「D-1 COFFEE」の発売記念配当5円を含んでおります。

5. 第32期の1株当たり配当額には、「D-1 COFFEE」発売初年度1,000万ケース達成記念配当5円を含んでおります。

6. 第35期の総資産の増加は、主に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))の適用に伴いリース資産を計上したことによるものです。

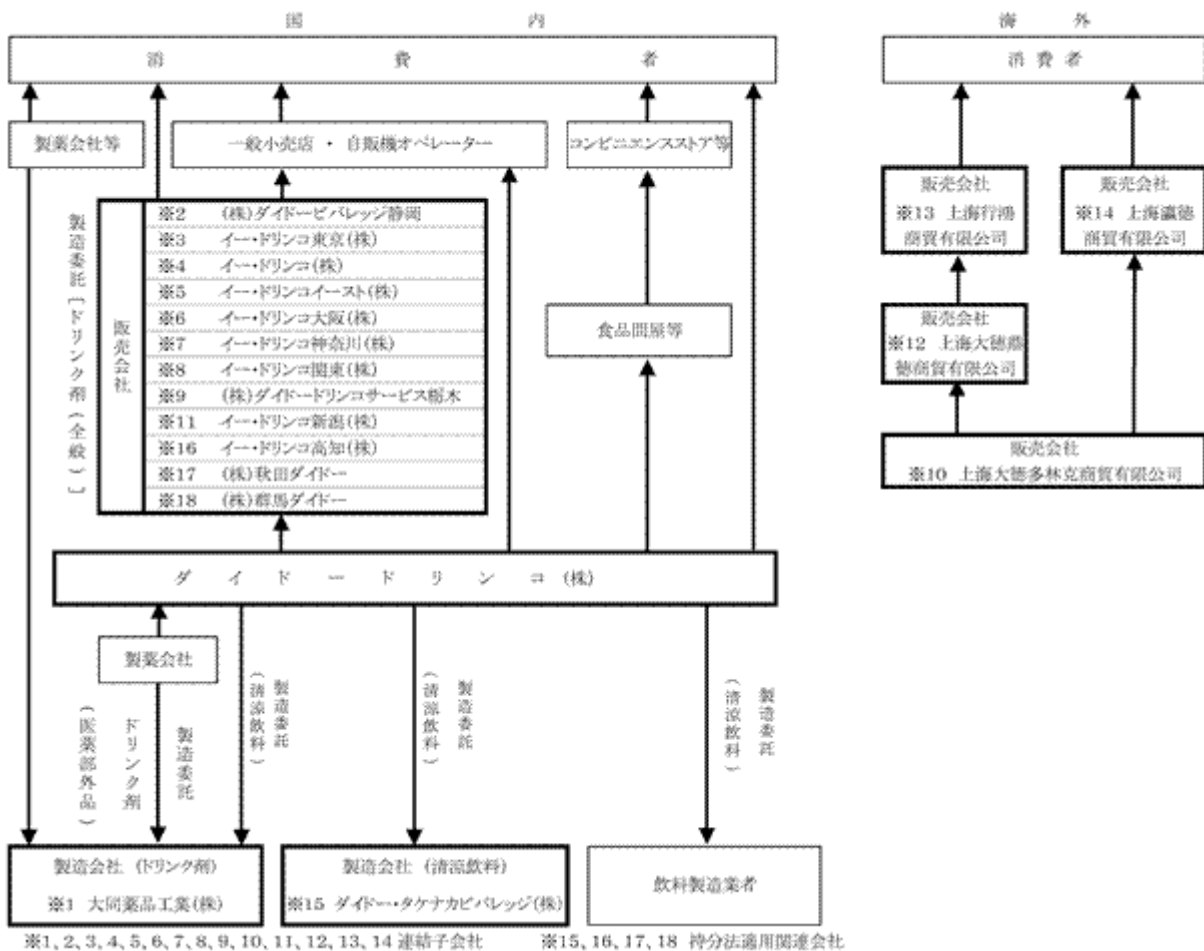
2【沿革】

昭和50年1月	清涼飲料の製造及び販売を目的として、大阪市都島区において資本金2千万円にてガイドー株式会社を設立、大同薬品工業株式会社（現・100%出資連結子会社、現・本店所在地奈良県葛城市）の清涼飲料販売の事業を引き継ぎ営業開始。
昭和50年11月	「ガイドーブレンドコーヒー」を発売。
昭和53年10月	当社特約オペレーター（当社商品を取り扱う自販機運営事業者）を組織する「ガイドーベンディング共栄会」を発足。
昭和58年3月	本社を大阪市南区（現・大阪市中央区）に移転。
昭和59年6月	商号をガイドードリンコ株式会社に変更。
平成3年4月	奈良県北葛城郡新庄町（現・奈良県葛城市）に大同薬品工業株式会社工場を新設し、医薬品等（飲用）の受託生産の本格的取扱いを開始。
平成4年7月	大同薬品工業株式会社の減資に伴い、同社を子会社化。
平成4年11月	「デミタスコーヒー」を発売。
平成6年1月	株式の額面金額500円を50円に変更のため、株式会社ティーアンドティー（形式上の存続会社）と合併。
平成10年10月	医薬品を含めた総合飲料事業の本格的推進のため、大同薬品工業株式会社の全株式を取得し、完全子会社化。
平成12年4月	海洋深層水を使用した飲料の取扱いのため、高知県室戸市に株式会社タケナカと合併で清涼飲料等の製造会社、ガイドー・タケナカビバレッジ株式会社（持分法適用関連会社）を設立。
平成12年5月	海洋深層水を使用した水分補給飲料「MIU（ミウ）」を発売。
平成13年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年9月	本社及び中部自販機管理センターにおいてISO14001の認証を取得。
平成14年8月	静岡県袋井市に中部カーラ・コマース株式会社と合併で販売会社、株式会社ガイドービバレッジ静岡（50%出資連結子会社）を設立。
平成15年1月	当社株式、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成15年6月	東京都港区に販売会社として株式会社ガイドービバレッジ東京（イー・ドリニコ東京株式会社に商号変更、100%出資連結子会社、現本店所在地東京都新宿区）を設立。
平成15年8月	愛媛県西条市に販売会社としてイー・ドリニコ四国株式会社（平成16年11月に商号変更、100%出資連結子会社）を設立。
平成15年10月	販売会社として株式会社宝泉社（イー・ドリニコ株式会社に商号変更、100%出資連結子会社、本店所在地静岡県三島市）の全株式を取得。
平成15年12月	大同薬品工業株式会社工場においてISO9001の認証を取得。
平成16年7月	埼玉県草加市に販売会社として株式会社ガイドービバレッジ埼玉（イー・ドリニコイースト株式会社に商号変更、100%出資連結子会社）を設立。
平成17年2月	大阪市平野区に販売会社として株式会社ガイドービバレッジ大阪（イー・ドリニコ大阪株式会社に商号変更、100%出資連結子会社）を設立。
平成17年9月	本社を大阪市北区（現在地）に移転。
平成17年11月	イー・ドリニコ四国株式会社とイー・ドリニコ株式会社が合併、イー・ドリニコ株式会社（100%出資連結子会社、本店所在地東京都港区）として営業を開始。
平成18年2月	川崎市川崎区に販売会社としてイー・カナゾン株式会社（イー・ドリニコ神奈川株式会社に商号変更、100%出資連結子会社）を設立。
平成18年3月	「D-1 COFFEE」を発売。
平成18年12月	株式会社ガイドードリンコサービス栃木（現・50%出資連結子会社）の株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成19年3月	大阪市東成区にイー・ドリニコ株式会社と林一株式会社との合併で販売会社、センタンビバレッジ株式会社（51%出資連結子会社）を設立。
平成19年8月	茨城県ひたちなか市に販売会社としてイー・ドリニコ関東株式会社（100%出資連結子会社）を設立。
平成19年11月	イー・ドリニコ株式会社が林一株式会社の所有するセンタンビバレッジ株式会社の全株式を取得し、100%出資子会社とする。
平成20年7月	中国市場における飲料ビジネスの展開を図ることを目的として、中国上海市に上海大徳多林克商貿有限公司（100%出資連結子会社）を設立。
平成20年9月	新潟市中央区に販売会社としてイー・ドリニコ新潟株式会社（100%出資連結子会社）を設立。
平成20年12月	イー・ドリニコ大阪株式会社がセンタンビバレッジ株式会社を吸収合併。
平成20年12月	中国上海市に上海大徳多林克商貿有限公司の子会社として、上海大徳鼎徳商貿有限公司（90%出資連結子会社）を設立。
平成21年1月	高知県高知市に株式会社タケナカと合併で販売会社、イー・ドリニコ高知株式会社（持分法適用関連会社）を設立。
平成21年5月	株式会社秋田ガイドーの株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成21年8月	株式会社群馬ガイドーの株式を取得し、持分法適用関連会社とする。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社14社、関連会社4社により構成されており、飲料の製造・販売を主たる業務としております。

- (1)飲料販売部門 当社及び販売会社12社が、主に、当社が企画開発しグループ外の飲料製造業者に容器等の資材を支給して製造委託した各種清涼飲料を自販機とコンビニエンスストア等の店頭を通して消費者に販売しております。また、大同薬品工業(株)(連結子会社)が製薬会社と業務提携して製造するドリンク剤(医薬部外品)を自販機で販売しております。
- 海外では、中国において販売会社4社が、清涼飲料の販売を主たる業務としております。
- (2)飲料受託製造部門 大同薬品工業(株)が、主にグループ外の製薬会社等から受託したドリンク剤(医薬品・医薬部外品・清涼飲料水表示)の製造を行うほか、一部、当社グループで販売する清涼飲料を製造しております。
- ダイード・タケナカビレッジ(株)(持分法適用関連会社)は、当社グループで販売する海洋深層水を原料に使用した清涼飲料の製造を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大同薬品工業(株)	奈良県葛城市	55 百万円	ドリンク剤(医薬品、医薬部外品、清涼飲料水表示)等の製造販売	100	当社が販売するドリンク剤(医薬部外品)等を製造している。 役員の兼任 1名
(連結子会社) ㈱ガイドーピバレッジ静岡 (注)4	静岡県袋井市	50 百万円	清涼飲料の販売	50	当社の商品を販売している。 役員の兼任 1名
(連結子会社) イー・ドリンクコ東京(株) (注)8	東京都新宿区	50 百万円	清涼飲料の販売	100	当社の商品を販売している。 役員の兼任 3名
(連結子会社) イー・ドリンクコ(株) (注)8	東京都港区	90 百万円	清涼飲料の販売	100	当社の商品を販売している。 役員の兼任 3名
(連結子会社) イー・ドリンクコイースト(株) (注)8	埼玉県草加市	50 百万円	清涼飲料の販売	100	当社の商品を販売している。 役員の兼任 3名
(連結子会社) イー・ドリンクコ大阪(株) (注)8	大阪市平野区	50 百万円	清涼飲料の販売	100	当社の商品を販売している。 役員の兼任 3名
(連結子会社) イー・ドリンクコ神奈川(株) (注)8	川崎市川崎区	90 百万円	清涼飲料の販売	100	当社の商品を販売している。 役員の兼任 3名
(連結子会社) イー・ドリンクコ関東(株) (注)8	茨城県 つくば市	90 百万円	清涼飲料の販売	100	当社の商品を販売している。 役員の兼任 3名
(連結子会社) ㈱ガイドードリンクコサービス 栃木(注)4	栃木県下都賀 郡壬生町	46 百万円	清涼飲料の販売	50	当社の商品を販売している。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 上海大徳多林克商貿有限公司 (注)5	中国上海市	592 百万円	清涼飲料の販売	100	役員の兼任 3名
(連結子会社) イー・ドリンクコ新潟(株) (注)8	新潟市中央区	90 百万円	清涼飲料の販売	100	当社の商品を販売している。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 上海大徳鼎徳商貿有限公司 (注)6	中国上海市	1,000 万元	清涼飲料の販売	90 (90)	役員の兼任 3名
(連結子会社) 上海行鴻商貿有限公司	中国上海市	50 万元	清涼飲料の販売	- [100]	役員の兼任 なし
(連結子会社) 上海瀛徳商貿有限公司	中国上海市	30 万元	清涼飲料の販売	- [100]	役員の兼任 なし
(持分法適用関連会社) ガイドー・タケナカピバ レッジ(株)	高知県室戸市	20 百万円	清涼飲料の製造販売	45	当社が販売する清涼飲料を製造している。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) イー・ドリンクコ高知(株)	高知県高知市	40 百万円	清涼飲料の販売	35	当社の商品を販売している。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) ㈱秋田ガイドー	秋田県秋田市	15 百万円	清涼飲料の販売	35	当社の商品を販売している。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) ㈱群馬ガイドー	群馬県佐波郡 玉村町	39 百万円	清涼飲料の販売	35	当社の商品を販売している。 役員の兼任 1名

(注)1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
5. 特定子会社に該当しております。
6. 資本金は登録資本金の額を記載しています。
7. 平成22年1月21日付で、大阪市北区においてガイドービジネスサービス株式会社を設立しております。
8. 平成22年3月21日付で、イー・ドリンコ東京株式会社を存続会社とし、イー・ドリンコ株式会社、イー・ドリンコイースト株式会社、イー・ドリンコ大阪株式会社、イー・ドリンコ神奈川株式会社、イー・ドリンコ関東株式会社及びイー・ドリンコ新潟株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、ガイドービバレッジサービス株式会社に商号を変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月20日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
飲料販売部門	3,102
飲料受託製造部門	179
合計	3,281

(注) 従業員数は就業員数であり、パートタイマー66名は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,837	37.5	13.1	5,787,445

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、パートタイマー14名は含んでおりません。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数が前期末に比べ321名減少したのは、新規採用の抑制や関係会社への異動等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ガイドー労働組合と称し、昭和47年12月9日に結成された大同薬品労働組合を引き継ぎ、当社及び連結子会社の大同薬品工業(株)一体の労働組合となっております。平成22年1月20日現在の組合員数は、1,365名で、上部団体はありません。

労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出の改善などに景気持ち直しの兆しが見られるものの、雇用・所得環境の悪化やデフレが進行する中、個人消費は依然停滞しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

飲料業界におきましても、こうした個人消費低迷に加え、夏場の天候不順の影響を受け、売上は伸び悩み、さらに企業間の販売競争が激化する厳しい経営環境となり、飲料販売部門の売上高は過去に前例のない厳しい状況となりました。

一方、飲料受託製造部門では、大手医薬品等有力メーカーの生産スタイルが、設備投資による自社生産からOEM生産にウエイトシフトしたことなどにより、昨年に引き続き受注が大幅に伸び、大きく業績に貢献いたしました。

こうした厳しい販売状況が続く中、業務の全面的な見直しによる固定費削減などを徹底し、利益確保に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、151,048百万円（前連結会計年度比3.1%減）、営業利益6,060百万円（前連結会計年度比131.4%増）、経常利益5,518百万円（前連結会計年度比88.0%増）となりました。また事業構造改善費用等を特別損失に計上したことにより、当期純利益は705百万円（前連結会計年度比29.6%減）となりました。

事業部門の概況は次のとおりであります。

飲料販売部門

商品面では、主力商品であるコーヒー飲料において、最近の消費者ニーズの変化と多様化に対応すべく微糖化商品等を拡充し、幅広いユーザーの囲い込みを図り、シェアの維持拡大に注力いたしました。

また、近年の炭酸ブームに対しては、当社はそれに付加価値を加えるべく昔懐かしいラムネ風味で、「ウルトラマン」という時代を超えて親子で楽しめるキャラクターを取り込んだ、炭酸飲料「復刻堂ウルトラサイダー」を発売し、好評を得ました。

さらに、自然派ウォーター「ミウ」においては、今後の有力商品として捉え、より一層のブランドの確立を目指しました。お客様に支持される製品作りに努めてきた結果、食品の品評会として世界で最も歴史があり、特に品質向上に関して定評のある『モンド・セレクション2009』の金賞を受賞することができました。

自販機の導入につきましては、不採算先自販機の撤去やスクラップ&ビルドという「量から質」への方針変更を行い、採算性を一層重視した全自販機の見直しを進め、投資効果に主眼を置いた効率的な自販機オペレーション体制の再構築に注力いたしました。

また、導入する自販機につきましては、環境負荷削減を第一義にした「エコ自販機」のほか、災害時における迅速で有効な支援ツールの一つとして「災害救援自販機」などの社会貢献型自販機を投入するなど、地域社会や消費者に支持される新しい自販機の積極投入を行いました。

以上の結果、飲料販売部門の売上高は142,400百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

飲料受託製造部門

近年、消費者ニーズはドリンク剤から健康食品やサプリメント（健康補助食品）への流れに変わり、ドリンク剤と競合する商品が数多く発売されるようになりました。そうしたニーズをいち早く掴み、従来のドリンク剤のノウハウをツールとして、「美容と健康」を謳った女性向け商品を開発する体制を創り上げたことから、多方面にわたり受注を獲得することができるようになりました。さらに営業開発体制の強化並びに生産体制の整備が拡充したことに加え、昨今の厳しい経済環境の変化から大手医薬品等有力メーカーの生産スタイルが、「自社生産」から「OEM生産」にウエイトシフトしたことなどにより、受注が大幅に伸展いたしました。

以上の結果、飲料受託製造部門の売上高は8,647百万円（前連結会計年度比27.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,268百万円減少し、21,533百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が2,284百万円（前年同期比281百万円減）となったことや、仕入債務の増加などにより、営業活動により得られた資金は19,650百万円（前年同期は1,277百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に資金を現金及び現金同等物から有価証券にシフトしたことにより、投資活動により支出した資金は8,390百万円（前年同期は4,695百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース債務の返済による支出や配当金の支払いなどにより、財務活動により支出した資金は13,539百万円（前年同期は978百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	前年同期比(%)
飲料受託製造部門(百万円)	9,848	117.4
合計(百万円)	9,848	117.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	前年同期比(%)
飲料販売部門(百万円)	62,670	95.3
飲料受託製造部門(百万円)	261	103.4
合計(百万円)	62,931	95.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
飲料受託製造部門	8,311	113.0	1,177	105.4
合計	8,311	113.0	1,177	105.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	前年同期比(%)
飲料販売部門(百万円)	142,400	95.5
飲料受託製造部門(百万円)	8,647	127.5
合計(百万円)	151,048	96.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 飲料事業の飲料分野別内訳は、次のとおりであります。

	区分	販売実績(百万円)	比率(%)
飲料販売 部門	コーヒー飲料	75,362	49.9
	茶系飲料	20,116	13.3
	炭酸飲料	13,250	8.8
	果汁飲料	9,777	6.5
	ミネラルウォーター類	5,666	3.8
	機能性飲料	2,914	1.9
	ドリンク剤	2,432	1.6
	その他飲料	12,880	8.5
	小計	142,400	94.3
飲料受託 製造部門	ドリンク剤	8,352	5.5
	飲料資材	295	0.2
	小計	8,647	5.7
合計		151,048	100.0

3【対処すべき課題】

飲料業界は、業界各社の積極的な販促活動や販売競争が年々激化しております。

また昨今、法令及び社会的規範遵守の高揚の中で、製品の安全性並びに品質管理体制等に、より一層消費者の厳しい目が向けられております。

このような中、当社は全国広範囲にわたり設置した約29万台の自販機網を主要販路として、比較的収益性の高いコーヒー飲料を主力商品とする独自のビジネスモデルと安定したキャッシュ・フローや長年にわたって積み上げてきた内部留保に基づく強固な財務内容により、高い評価と信頼を得、安定した事業基盤の構築に努めてまいりました。

これらの当社の強みを活かし、「お客様とともに歩む企業をめざして」の経営方針のもと、より一層安定した業績を継続していくため、以下の項目を中心に取り組んでまいります。

(1) 主力商品群の強化

コーヒー飲料は飲料市場最大のボリュームをもつカテゴリーであり、当社グループを代表する商品群であります。昨今の健康志向の高まりにより、その微糖・無糖化傾向は加速度的に進展しております。こうした消費者ニーズの変化にいち早く即応し、また多面的なニーズにも対応できるよう、商品のラインナップを常に見直し、今後とも「本物のおいしさ」を追求した高品質商品の開発に注力してまいります。

(2) その他商品群の育成、強化

昨今のミネラルウォーター好調の要因としては、ニーズの多様化や健康志向の高まりとともに、消費者のナチュラル飲料への回帰から市場の裾野が広がっているためと考えられます。様々な時代背景を反映しながら、ミネラルウォーターは着実に日本人の生活の中に浸透してまいりました。多面的な生活スタイルにあった飲み水を様々な生活シーンに応じて選び、使い分けようようになってきております。

当社といたしましては、従来からの「miu」を、より幅広い消費者をターゲットとできるよう、「自然感、健康感」を両立させた自然派ウォーターとして進化させました。そうした新しい「ミウ」のブランドイメージの一層の強化・定着を図り、主力商品群の一つとして育成してまいります。

(3) 自販機網の収益性強化と地域との共生

当社は、強みである自販機網を通じ、各地域毎に紐帯強化を図り、ビジネスのイコールパートナーとしての繋がりを深めた、着実な営業展開に注力してまいります。

また、導入する自販機につきましては、ポイントカード自販機など、他社との差別化に注力した自販機の開発を進め、消費者ニーズにあった魅力ある「店舗創り」に努めてまいります。さらに、経営資源の効果的な配分を行い、既設ロケーションのスクラップ&ビルドを積極的に推進するとともに、収益性を重視した質の高い自販機網の構築を図り、より効率的・効果的な販売基盤の構築に注力してまいります。

今後とも地域社会との共生を図りながら、各地域毎のニーズに沿った収益力の高い自販機網の展開に注力してまいります。

(4) 時代にあったコスト構造への対応

飲料業界では、販売競争が激しく、昨今の原材料価格の高止まりなどコスト上昇分を、販売価格に転嫁できない状況となっております。こうした中、これらのコスト上昇部分は各企業にて吸収していく必要がありますが、当社においては特に製造と流通段階において、独自の効率経営にて対応しております。

具体的には、製造と物流を外部委託する独自のビジネスモデルにより、設備投資リスク等の軽減を図る効率的な生産・配送体制をより推し進め、また、ルート効率向上のため「エリア再編」などにより、販売効率の高い体制の構築に努めてまいります。

(5) グループ経営による一層の業績向上と安定性の確保（効率性・相乗効果・補完性）

当社は、製造から販売までのグループ各社を一元的に経営することにより、各々の機能を最大限に発揮させながらその効果をグループ全体に取り込むという、「効率性」と「相乗効果」を相俟って享受できる経営体制を保持しております。

また、業績については常に連結で捉えて向上していくことをベースとしております。部門別の各企業集団の特性を十二分に発揮できるような形で経営することにより、一部門が厳しい中でも、他の部門が良好であるなど、全体として業績は補完される様な仕組みとなっております。

具体的には、当社グループのコア事業である飲料販売部門では、厳しい環境下での苦戦を強いられておりますが、平成22年3月21日付で、営業・生産・商品開発を中心とした「メーカー機能」部門と、自販機ネットワークの維持向上を担う「オペレーション機能」部門に棲み分けた、シンプルな「機能特化型組織」に移行するグループ組織再編を実施いたします。各々の役割期待を明確化させるとともに、地域との連携強化並びに共生を図り、地域と密着した営業体制を整備することで、新しい時代に適合した「自販機ビジネスモデルの再構築」を行い、持続的発展を展望できる堅固な収益体質の構築に努めてまいります。

また、今期順調な業績推移を示した製造子会社である大同薬品工業㈱においては、飲料受託製造部門としての役割を最大限に発揮するため、「ISO9001」の認証を取得し、大手医薬品等有力メーカーからのOEM生産に対応できる生産能力を有しております。

今後は、そうしたOEM生産はもとより当社グループ内での顧客ニーズに応えた製品づくりを実施し、グループ内で自己完結できるような事業基盤の拡充に注力してまいります。

こうしたグループ各社毎の個性と特徴を最大限に活かし、グループ全体最適を考慮した連結主体の経営を推し進め、「効率性の向上」、「相乗効果の促進」及び「補完機能の強化」に注力することにより、安定したキャッシュ・フロー経営を実現・堅持してまいります。

(6) 食の安全の推進

当社は、商品の安全性並びに品質管理体制については、最重要経営課題と認識しており、従来より厳しい社内規律と規則を設け、優れた製造ラインを有する選別された協力工場とともに徹底した品質管理を行っております。

具体的には、各協力工場にて厳格な品質チェックが行われた後、そこで合格した商品のみが当社「品質保証部」（平成22年3月21日より「品質管理部」）での再検査を受けるダブルチェック体制を構築しております。

また、配送センターや営業所及び自販機在庫といった流通段階においても、当社独自の鮮度管理体制を構築しており、新鮮でおいしい商品のお届けに万全をつくしております。

今後ともこうした社内チェック体制をより強固で緊張感ある統制の効いたものとし、グループ一丸となって法令及び社会的規範を遵守してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

・基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の株主の皆様、お客様、地域社会、お取引先様、従業員など当社を巡るステークホルダーとの共存共栄を図り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上に資する者が望ましいと考えております。

もっとも、当社の株主のあり方については、株主は資本市場での自由な取引を通じて決まるものであり、会社を支配する者のあり方は、最終的には株主全体の意思に基づき判断されるべきものと考えています。

しかし、昨今のが国資本市場においては、対象となる株式会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株券等の買付を強行するような動きも顕在化しつつあり、このような買付行為の中には、買収の目的等が、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が当該買付の内容を検討・判断し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための必要な時間や情報を与えることなく行われるもの、買付の対価の価額、買付の手法等が対象会社の企業価値及び株主に対して不適当なもの、対象会社と対象会社を巡るステークホルダーとの間の関係を損ねるおそれをもたらすものなど、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも見られます。

当社は、このような大規模買付行為や買付提案を行い、当社の企業価値及びブランド価値ひいては株主共同の利益に反する重大な悪影響を与えるおそれをもたらす行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えます。

・基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共
同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する
基本方針の実現に資するものと考えております。

1. 経営理念と企業価値向上への取組み

(1) 当社の経営理念及び事業

当社は、創業以来、「本物のおいしさ」を手軽に手頃に”お客様にお届けすることを、そして“私たちに関わ
る人々との共存共栄”を企業理念（コーポレートマインド）として掲げ、コーヒーを中心とする清涼飲料を、主
に自販機で販売する「自販機ビジネス」を推進することにより成長してまいりました。

そして、生産や配送を外部委託する当社独自のビジネスモデルを確立し、経営資源を商品の企画と販売に集中投
入することにより、地域や消費者に密着したきめ細かい自販機運営で自販機オペレーターとしても高い評価を受
けております。

また、全国広範囲にわたり設置した約29万台の自販機網を主要販路として、収益性の高いコーヒー飲料を主力商
品とする独自のビジネスモデルと安定したキャッシュ・フローや、長年にわたって積み上げてきた内部留保に基
づく強固な財務内容により、高い評価と信頼を得、安定した事業基盤の構築に努めてまいりました。

これらの当社の強みを活かし、「お客様とともに歩む企業をめざして」の経営方針のもと、より一層安定した事
業を継続してまいります。

(2) 企業価値の源泉と向上への取組み

～お客様から選ばれる企業グループを目指して～

業界のトップグループに存在する商品ブランド

コーヒーはヘビーユーザーに支えられる飲料市場の最大カテゴリーであり、当社グループを代表する商品群で
あります。新商品開発・リニューアルを含め、より一層効果的な販促活動を徹底して行い、業界のトップグループ
に存在するコーヒーブランドとしての地位を確保してまいりました。こうした「本物のおいしさ」へのこだわり
が消費者の皆様から高い評価を得ております。

また、製品の安全性並びに品質管理体制については、従来より厳しい社内規則を設け、新鮮でおいしい商品のお
届けに万全をつくしております。

このような高品質の商品開発が、魅力ある商品ラインナップを作り上げ、自販機の販売力を強化し、当社の企業
価値の源泉となっております。

全国に設置された強固な自販機網

当社は、強みである自販機網を通じ、各地域毎に紐帯強化を図り、ビジネスのイコールパートナーとしての繋が
りを深めた、着実な営業展開に取り組んでおります。

ハード面では他社との差別化に注力した自販機の開発を進め、消費者ニーズにあった魅力ある「店舗創り」に
努めております。また、経営資源の効果的な配分を行い、既設ロケーションのスクラップ&ビルドを積極的に推進
するとともに、収益性を重視した質の高い自販機網の構築を図り、より効率的・効果的な販売基盤の構築に注力
しております。

こうした取組みの結果、現在では全国に約29万台の自販機を設置しており、この強固な自販機網が、当社の企業
価値の源泉となっております。

経営資源を集中した効率的な経営体制

当社は自社工場を持たない生産体制により、設備投資リスクの軽減を図るとともに、各拠点を中心とした配送
効率の高い体制をとっております。即ち、経営資源を商品の企画と販売に集中投入することにより、地域や消費者
に密着したきめ細かい自販機運営を行うという当社独自の効率的な経営体制を確立し、「メーカー&オペレ
ーター」として高い評価を受けております。

こうした効率的な経営体制が、当社の企業価値の源泉となっております。

優良な財務体質

当社は、商品の製造は協力工場にアウトソーシングし、一方で販売は利益率の高い缶コーヒー等を中心に、自販
機チャンネルに特化しております。回収においても、現金回収のウエイトが高く、収支構造は業界トップレベルの安
定性を有しております。この独自のビジネスモデルが、キャッシュ・フロー経営を実現させ、良好な収益力を生
み、毎期着実に自己資本の充実が図られ、強固な財務基盤を形成しております。

こうした優良な財務体質が高い評価を得、当社の企業価値の源泉となっております。

グループ経営による効率性向上と相乗効果

当社は、グループ各社毎の個性と特徴を最大限に活かし、グループ全体最適を考慮した連結主体の経営にウエイトシフトし、より一層の効率性の向上と相乗効果の促進を図っております。

製造子会社である大同薬品工業株式会社においては「ISO9001」の認証を取得し、大手医薬品等有力メーカーからのOEM生産に対応できる生産能力を有しております。また販売子会社については、当社との役割の棲み分けを推進し、より効率性の高い販売基盤を拡充しております。

こうしたグループを中心とした効率的な企業経営が相乗効果を生み、当社の企業価値の源泉となっております。

清涼飲料やドリンク剤という、消費者の生活に密着した商品を扱う当社にとって、「地域社会」との良好な関係を保ちながら、共存共栄の精神のもとに、着実に歩み続け、安定成長していくことをベストシナリオとしております。

このようなベストシナリオに賛同してもらえる皆様とともに、中長期的視野に立った経営を行い、企業価値の安定的な向上をめざしてまいります。

2. コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、経営の透明性と効率性を高めることにより株主、消費者、取引先、従業員等の各ステークホルダーとの円滑な関係を構築し、企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

当社の取扱商品は清涼飲料という消費者の日常生活に極めて密着したものであり、特に、消費者からの信頼は経営上の最重要事項であります。このため、当社は、委員会設置会社に代表されるような業務執行と監督機能を組織的に分離する会社形態ではなく、監査役会の設置を前提として、取締役が業務執行を直接担当することで、取締役会が消費者の声をより身近に聴き、経営に反映させることができる会社形態をとっております。

そして、経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月1回開催しており、また常勤取締役を主要構成員とする経営会議を定期的に行い、重要な事項についての審議を行い、社長及び取締役会の迅速な意思決定をサポートする体制をとっております。

監査役は、全員が取締役会に出席しております。さらに、常勤監査役は経営会議をはじめとする社内の重要会議に出席するとともにグループ内各組織の責任者から状況聴取して取締役の職務執行状況を監視しております。

当社は、引き続き、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、さらなる当社グループの企業価値については株主共同の利益の確保・向上に注力していく所存であります。

・ 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年1月15日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を決定し、平成20年4月16日開催の定時株主総会において株主の皆様にご承認いただいております。

その概要は以下のとおりです。

1. 本プラン導入の目的

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません、以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）について、実行前に大規模買付者に対して、必要かつ十分な情報の提供を求め、当社が当該大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様への当社経営陣の計画や代替案等の提示並びに必要なに応じて大規模買付者との交渉を行うことにより、株主の皆様に必要なかつ十分な情報及び時間を提供し、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるか否かの適切な判断を行うことができるようにすることを目的としております。

2. 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものであります。

3. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を経て、また必要に応じて株主総会の承認を得たうえで、対抗措置をとることがあります。

4. 株主・投資家等の皆様に与える影響等

大規模買付ルールの設定は、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、本プランの導入は株主及び投資家の皆様の共同の利益に資するものであると考えます。

また、当社取締役会が企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置を発動した際にも、大規模買付者等以外の株主の皆様が、法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態は想定しておりません。

5. 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は、平成23年4月に開催予定の定時株主総会終結時までの3年間とし、以後、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については3年毎に定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

・本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員
の地位の維持を目的とするものではないことについて

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みは、以下の諸点より、会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

本プランは、イ.経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」に定める要件を充足していること ロ.株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること ハ.株主の意思を反映するものであること ニ.独立性の高い社外者の判断を尊重するものであること ホ.発動のための合理的な客観的要件を設定していること ヘ.デッドハンド型買収防衛策ではないこと等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員
の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内経済情勢

当社グループは、日本国内において事業展開を行っているため、日本国内の経済情勢や景気動向、金融情勢、並びにこれらの影響を受ける個人消費の動向等により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 飲料業界における市場競争

当社グループの主要事業である飲料（ドリンク）事業の市場は、近年相次ぐ新商品の導入、キャンペーン等による販売促進活動により、各社の激しい市場競争が展開されております。

このような市場環境の中、当社グループは缶コーヒーを中心として清涼飲料を自販機で販売するという独自のビジネスモデルで、順調に業績を伸ばしてまいりました。

今後も、柔軟に市場動向を予測し、競争に打ち勝つべく営業戦略を展開してまいります。これらの営業戦略が市場環境の変化に十分対応できなかった場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売の自販機チャネルへの集中及びコーヒー飲料への依存

当社グループは、「自販機で缶コーヒーを売る」ことを事業の柱として発展してまいりました。その結果、当連結会計年度において、自販機による売上比率が83.5%、コーヒー飲料の売上比率が49.9%となり、いずれも業界平均をはるかに上回る状況となっております。

自販機による昼夜兼行の販売スタイルは、「価格安定性」と「販売安定性」に優れ、また、コーヒー飲料という比較的収益性の高い商材をメインにもつことは、当社の事業の特徴であり強みであるといえます。

しかしながら、市場の成熟化とともに業界内の競争が激化し、有望な新規設置場所を継続的に獲得することが困難となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、今後ともコーヒー飲料の開発強化に努めてまいります。顧客の支持を得られる魅力ある商品を提供できない場合は、販売に影響を及ぼし、収益の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料・資材の調達

当社グループの商品には、多種多様な原料・資材が使用されておりますが、中でも主要原料のコーヒー豆は国際市況商品であり、その価格は、商品相場だけではなく為替レートの変動の影響も受けます。当社グループは、先を見越して国内焙煎業者と取引価格を契約し、調達価格の安定化を図っておりますが、その範囲を超えた長期の価格変動には対応できず、その場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

価格変動の影響を受けることについては、他の原材料についても同様であり、一部の原材料について突発的な需要拡大が発生し、当社グループの商品生産に必要な数量が確保できない場合、当該原材料により構成される商品の販売機会喪失の可能性もあります。

(5) 生産体制

当社グループが販売する大部分の清涼飲料につきましては、当社が商品企画までを行い、その仕様に基づきグループ外の複数の飲料製造業者に製造を委託する生産体制をとっております。委託先については、不測の事態が発生した場合に備えて全国各地の飲料製造業者と契約し、互いに補完できる体制をとっておりますが、自然災害等による生産への影響を完全に排除できる保証はなく、委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 天候・自然災害

当社グループが取り扱う清涼飲料やドリンク剤は、天候や気温により需要が変動します。特に異常気象と言われるほどの冷夏や暖冬の場合には、売上の低迷をもたらす、業績及び財政状態が悪化する可能性があります。

また、地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、被災した自販機の修理もしくは廃棄、代替機の調達及び設置の安全強化等の対策が必要となり、それらに要する費用が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

当社グループの事業においては、食品衛生法、薬事法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けております。当社グループでは、すべての法的規制等を遵守すべく体制整備に取り組んでおりますが、その範囲を超えた事象が発生した場合、また、規制が強化され、規制遵守に係るコスト負担が増加した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 顧客情報

当社グループは、ルートセールスの営業取引や消費者キャンペーンを含む販売促進活動等を通じて、相当数のお客様情報を保有しております。これらお客様の個人情報、当社グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これら個人情報の管理につきましては、万全の管理体制を構築しておりますが、今後これらの情報が外部に流出するような事態が起きた場合、当社グループの信用低下を招き、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 食の安全・品質管理

当社グループは安全で高品質な商品の提供のため、品質管理、鮮度管理を徹底し万全の体制で臨んでおります。

当社グループでは、食品の安全性、品質管理及び表示不良商品等に関して重大な事故及び訴訟等は発生しておりませんが、今後異物混入及び品質・表示不良品の流通等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有価証券の時価変動

当社グループは、安全性重視の堅実運用のスタンスで有価証券投資を行っておりますが、市場の悪化による時価の下落や投資先の信用悪化等によって減損処理が必要となることも考えられます。その場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成21年10月15日開催の取締役会において、平成22年3月21日付をもって、当社グループの組織再編を行うことを決議いたしました。

詳細は、第一部[企業情報] 第5 [経理の状況] 2 [財務諸表等] (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動としては、飲料販売部門ではマーケティング部が各種清涼飲料の企画・開発を、飲料受託製造部門では大同薬品工業(株)開発部がドリンク剤等の商品開発を行っております。

飲料販売部門では、“「本物のおいしさ」を手軽に手頃に消費者の皆様にお届けする”ことを企業理念として、それぞれの分野において商品開発、マーケティングから販売管理までを一貫してマネジメントし、自動販売機という販売網を自社で有する強みを生かしたロングセラー商品の開発と育成に努めております。

今年は、自然派ウォーター「ミウ」が食品の品評会として世界で最も歴史があり、特に品質向上に関して定評のある『モンド・セレクション2009』の金賞を受賞いたしました。

また、飲料受託製造部門では、昨今のドリンク剤から特定保健用食品など健康志向型飲料へという、消費者ニーズの変化に対応するために、大手メーカー他広範囲にわたる受注先からの多種多様なニーズに即応できるよう、一層の生産設備を整え常にリニューアルに注力しております。こうしたインフラ整備と社内の人材の育成により、新規受注先を中心に全得意先に対し、積極的な提案営業が行えるよう研究開発に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は、855百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要とします。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。当社は、特に以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要な貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要になる可能性があります。

退職給付費用及び債務

従業員の退職給付費用及び債務の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

有価証券の減損

当社グループは、その他有価証券のうち、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。将来の時価の下落、投資先の業績不振及び財政状態の悪化により評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収可能見込額を計上しております。繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合、取崩しまたは追加計上により利益が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高につきましては、151,048百万円（前連結会計年度比3.1%減）となり、前期と比較して4,893百万円の減収となりました。

事業部門別内訳は、飲料販売部門が前連結会計年度比6,757百万円（4.5%）減の142,400百万円、飲料受託製造部門が前連結会計年度比1,864百万円（27.5%）増の8,647百万円であります。

当連結会計年度における清涼飲料市場は、個人消費の低迷に加え、夏場の天候不順の影響を受け、売上は伸び悩み、さらに企業間の販売競争が激化する厳しい状況となりました。

当連結会計年度における飲料販売部門の主な飲料分野別の状況は次のとおりであります。

コーヒー飲料は、「D-1 コーヒー」が低調に推移したことなどにより、売上高は前連結会計年度比3,859百万円（4.9%）減の75,362百万円となり、売上構成比も前連結会計年度比0.9ポイント低下し49.9%となりました。

茶系飲料は、「葉の茶」や「Ti-Ha」等が伸び悩んだことから、前連結会計年度比2,545百万円（11.2%）減の20,116百万円となりました。

ミネラルウォーター類は、「ミウ」が前期ほど伸びず、前連結会計年度比196百万円（3.4%）減の5,666百万円となりました。

また炭酸飲料は、「復刻堂 ウルトラサイダー」が大きく寄与し、前連結会計年度比2,184百万円（19.7%）増の13,250百万円となりました。

その他、果汁飲料が前連結会計年度比2,059百万円（17.4%）減の9,777百万円、機能性飲料が前連結会計年度比642百万円（18.1%）減の2,914百万円、ドリンク剤が前連結会計年度比147百万円（5.7%）減の2,432百万円、その他飲料が前連結会計年度比510百万円（4.1%）増の12,880百万円となりました。

売上総利益

売上総利益につきましては、80,067百万円（前連結会計年度比4.0%減）となり、前期と比較して3,300百万円の減益となり、売上総利益率も、前連結会計年度比0.5ポイント低下し53.0%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、74,006百万円（前連結会計年度比8.3%減）となり、前期と比較して6,741百万円減少いたしました。その主な要因は、業務の全面的な見直しによる広告宣伝費や人件費等の固定費削減によるものであります。

営業利益

以上の結果、営業利益につきましては、6,060百万円（前連結会計年度比131.4%増）となり、前期と比較して3,440百万円の増益となりました。

営業外損益

営業外損益につきましては、542百万円の損失となり、前期と比較して858百万円の減少となりました。その主な要因は、リース取引に関する会計基準の適用に伴い、支払利息（営業外費用）が増加したことによるものであります。

経常利益

以上の結果、経常利益につきましては、5,518百万円（前連結会計年度比88.0%増）となり、前期と比較して2,582百万円の増益となりました。

特別損益

特別損益につきましては、3,233百万円の損失となり、前期と比較して2,863百万円の減少となりました。その主な要因は、事業構造改善費用やリース会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上したことによるものであります。

当期純利益

税効果会計適用後の法人税等負担額は1,460百万円（前連結会計年度比78百万円増）となり、当期純利益につきましては、705百万円（前連結会計年度比29.6%減）となり、前期と比較して296百万円の減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 4[事業等のリスク]に記載しております。

(4) 戦略的現状と見通し

次期（平成23年1月期）のわが国経済は、一部で景気回復の兆しがあるものの、総じて企業業績は引き続き厳しい状況で推移するものと思われ、「雇用情勢の悪化」や「デフレの進行」など、景気の先行き不透明感は拭い去れず、個人消費は引き続き低調に推移するものと思われ。

清涼飲料業界におきましても、このような景気後退局面では「パイの大きな拡大」を期待することが難しく、「量より質」への傾斜が強まる一方で、従来より一層激しい企業間競争が展開され、実勢販売価格が低下するリスクも十分想定できる状況にあると思われ。

こうした大変厳しい経営環境の下、当社グループといたしましては、営業・生産・商品開発を中心とした「メーカー機能」と自販機ネットワークの維持向上を担う「オペレーション機能」に棲み分けた、シンプルな「機能特化型組織」に移行するグループ組織再編を実施いたします。各々の役割期待を明確化させることで全社員の意識改革を促し、新しい時代に適合した「自販機ビジネスモデルを再構築」し、持続的発展を展望できる堅固な収益体質の構築に努めてまいります。

これらの具体的な取組みにつきましては、第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 3[対処すべき課題]に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、第一部[企業情報] 第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] に記載しております。

資金需要

当社グループは、事業活動に必要な運転資金はすべて営業活動から得られるキャッシュ・フローにより賅っております。また、設備投資についても自己資金で行うこととしております。

財政状態

流動資産は、有価証券が増加したことなどにより3,126百万円増加いたしました。固定資産は、リース取引に関する会計基準の適用に伴うリース資産の増加などにより、21,180百万円の増加となりました。これらの結果、総資産の当連結会計年度末残高は、125,326百万円となり、前連結会計年度末と比較して24,307百万円増加いたしました。

流動負債は、リース取引に関する会計基準の適用に伴うリース債務の増加などにより、13,635百万円増加いたしました。固定負債も同様にリース債務の増加などにより、10,394百万円増加いたしました。これらの結果、負債合計の当連結会計年度末残高は、54,305百万円となり、前連結会計年度末と比較して24,030百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して276百万円増加しております。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

なお、当グループは、株主資本を資本の財源としており、事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金は、営業活動から得られるキャッシュ・フローにより賅っております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、第一部[企業情報] 第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題] に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額1,184百万円の設備投資を実施いたしました。

設備投資の主な目的は飲料販売部門における営業拠点の整備、効率的な事業展開のための情報化投資及び受託製造部門における工場設備の更新等であります。

なお、上記のほか飲料販売部門においてリースを利用して自販機の新台投入8,638百万円（リース契約総額）の投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年1月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)		合計 (百万円)
静岡支店 静岡第1営業所 静岡第3営業所 (静岡県榛原郡吉田町)	飲料販売部門	営業業務施設	53	0	393 (7,061.44)	-	1	754	65
名古屋支店 名古屋中央営業所 (名古屋市東区)	飲料販売部門	営業業務施設	64	-	365 (964.14)	-	4	509	60
近畿支店 (大阪市平野区)	飲料販売部門	営業業務施設	137	-	269 (717.56)	-	1	451	45
横須賀営業所 (神奈川県横須賀市)	飲料販売部門	営業業務施設	5	-	178 (1,200.58)	-	0	266	15
岡崎営業所 (愛知県岡崎市)	飲料販売部門	営業業務施設	5	-	51 (461.27)	-	0	237	15
新庄営業所 (奈良県葛城市)	飲料販売部門	営業業務施設	11	-	232 (1,924.00)	-	0	482	15
静岡業務センター 1号館 (静岡県榛原郡吉田町)	飲料販売部門	営業管理業務施設	106	-	306 (5,874.16)	-	3	415	32
静岡業務センター 2号館 (静岡県榛原郡吉田町)	飲料販売部門	品質管理業務施設	82	2	93 (2,231.65)	-	6	184	22
本社 (大阪市北区)	飲料販売部門	自動販売機及び本社業務施設	24	-	- (-)	20,493	66	20,420	66

前頁に記載の設備のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成22年1月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数(人)	土地面積(m ²)	年間賃借料 (百万円)
青森支店 (青森県青森市) ほか5営業所	飲料販売部門	営業業務施設	58	6,377.39	31
仙台支店 (仙台市宮城野区) ほか6営業所	飲料販売部門	営業業務施設	92	6,904.86	40
甲信支店 (山梨県笛吹市) ほか9営業所	飲料販売部門	営業業務施設	149	15,858.20	68
埼玉支店 (さいたま市北区) ほか8営業所	飲料販売部門	営業業務施設	178	11,887.17	98
横浜支店 (横浜市港南区) ほか12営業所	飲料販売部門	営業業務施設	198	14,527.47	129
静岡北営業所 (静岡市葵区) ほか1営業所	飲料販売部門	営業業務施設	33	3,943.20	18
名古屋東営業所 (名古屋市緑区) ほか9営業所	飲料販売部門	営業業務施設	135	16,387.61	85
三岐支店 (三重県津市) ほか7営業所	飲料販売部門	営業業務施設	107	11,727.24	45
京都営業所 (京都市南区) ほか4営業所	飲料販売部門	営業業務施設	96	9,618.54	71
中四国支店 (広島市安佐南区) ほか7営業所	飲料販売部門	営業業務施設	98	7,261.13	56
九州支店 (福岡市東区) ほか8営業所	飲料販売部門	営業業務施設	118	8,504.43	52
東京本部 (東京都港区)	飲料販売部門	商品開発・営業業務施設	162	-	271
本社 (大阪市北区)	飲料販売部門	本社業務施設	66	-	84

(2) 国内子会社

(平成22年1月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万 円)	機械装置 及び運搬 具 (百万 円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万 円)	工具、器具 及び備品 (百万 円)	合計 (百万円)	
大同薬品工業(株)	大同薬品工業(株)工場 (奈良県葛城市)	飲料受託 製造部門	ドリンク 剤製造設 備	1,295	1,343	1,020 (33,254.65)	24	49	3,733	171
(株)ガイドーピバ レッジ静岡	浜松営業所 (浜松市北 区)	飲料販売 部門	営業業務 施設	108	-	261 (6,352.97)	-	2	372	27

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内 容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ガイドー ドリンコ(株) 全社	-	飲料販売 部門	情報通信 設備	285	-	自己 資金	平成22年 2月	平成23年 1月	-

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内 容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
大同薬品工 業(株)工場	奈良県 葛城市	飲料受託 製造部門	ドリンク 剤製造設 備	1,000	-	自己 資金	平成22年 2月	平成23年 1月	-

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年1月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,568,500	16,568,500	株式会社東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,568,500	16,568,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年8月9日	1,300,000	16,568,500	1,160	1,924	1,428	1,464

(注) 一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 2,120円
 資本組入額 893円
 払込金額の総額 2,589百万円

(6)【所有者別状況】

平成22年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	28	80	116	6	17,802	18,063	-
所有株式数 (単元)	-	24,189	591	52,013	18,844	20	70,003	165,660	2,500
所有株式数の 割合(%)	-	14.60	0.36	31.40	11.38	0.01	42.25	100.00	-

(注) 自己株式768株は、「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ハイウッド株式会社	奈良県御所市1363	2,336	14.10
有限会社サントミ	奈良県御所市1363	1,233	7.44
日本スタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	956	5.77
高松富博	奈良県御所市	826	4.99
高松章	東京都世田谷区	825	4.97
高松富也	東京都港区	807	4.87
タイタコーポレイション株式 会社	静岡県島田市中河町417-7	738	4.45
高松多聞	静岡県島田市	614	3.71
有限会社高松	奈良県橿原市木原町63-6	517	3.12
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	341	2.06
計	-	9,197	55.51

(注) フィデリティ投信株式会社から、平成21年8月20日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年8月14日現在で896,000株(株券等保有割合5.41%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社
 住所 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
 保有株券等の数 株式 896,000株
 株券等保有割合 5.41%

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年 1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,563,300	165,633	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	16,568,500	-	-
総株主の議決権	-	165,633	-

【自己株式等】

平成22年 1月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイードリンコ株式会社	大阪市北区中之島 二丁目2番7号	700	-	700	0.00
(相互保有株式) 株式会社秋田ダイドー	秋田県秋田市御野場 二丁目1番7号	2,000	-	2,000	0.01
計	-	2,700	-	2,700	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	146	387,110
当期間における取得自己株式	5	16,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	768	-	773	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数及び単元未満株式の買増請求により売渡しした株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題のひとつと認識し、利益配分につきましては、将来の戦略的
 事業投資と連結業績、事業見通し、配当性向等を総合的に考慮して、期間利益を目途として安定した配当を続けること
 を目指しております。

また配当原資の一つである内部留保につきましては、当社の安定的な収益・財務基盤から生じた株主の皆様との
 「信頼の基盤」であると考え、中長期的に企業価値を高めるために活用してまいり所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の
 決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき30円の期末配当を実施し、中間配当金（1株につ
 き20円）と合わせて年間配当金は、1株につき50円といたしました。この結果、当事業年度の連結での配当性向は
 117.3%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年7月20日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めて
 おります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月28日 取締役会決議	331	20
平成22年4月15日 定時株主総会決議	497	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第31期 平成18年1月	第32期 平成19年1月	第33期 平成20年1月	第34期 平成21年1月	第35期 平成22年1月
最高(円)	4,620	5,290	5,100	4,270	3,200
最低(円)	3,150	4,010	3,590	1,805	2,380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	3,180	3,200	2,995	2,875	2,975	3,030
最低(円)	2,675	2,850	2,820	2,510	2,535	2,790

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		高松 富博	昭和23年 1月16日生	昭和46年 3月 大同薬品工業株式会社入社 昭和48年 3月 大同薬品工業株式会社取締役就任 昭和50年 1月 当社設立、常務取締役就任 昭和55年 3月 当社常務取締役関西事業部長就任 昭和55年 3月 大同薬品工業株式会社常務取締役就任 昭和59年 5月 当社専務取締役関西事業部長就任 平成 2年 6月 当社取締役副社長就任 平成 2年 7月 大同薬品工業株式会社代表取締役社長就任 平成 4年 4月 当社代表取締役副社長就任 平成 6年 4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成11年 4月 大同薬品工業株式会社取締役就任(現任)	* 2	826,900
専務取締役	営業本部長兼 人事総務本部長 兼人事総務部長	高松 富也	昭和51年 6月26日生	平成16年 4月 当社入社 平成20年 3月 当社営業本部副本部長兼販売会社統轄部長 平成20年 4月 当社取締役営業本部副本部長兼販売会社統轄部長就任 平成20年 9月 当社取締役営業本部副本部長兼販売会社統轄部長兼営業開発部長就任 平成21年 4月 当社常務取締役営業本部副本部長兼販売会社統轄部長就任 平成22年 3月 当社専務取締役営業本部長兼人事総務本部長兼人事総務部長就任(現任)	* 2	807,000
常務取締役	海外営業本部長兼生産本部長兼海外営業部長兼生産調達部長兼品質管理部長	高橋 豊	昭和26年 2月12日生	昭和52年 5月 当社入社 平成12年 3月 当社広報マーケティング部長 平成13年 4月 当社取締役マーケティング部長就任 平成14年 3月 当社取締役開発本部長兼マーケティング部長就任 平成16年 3月 当社取締役開発本部長就任 平成16年 4月 当社常務取締役開発本部長就任 平成20年 3月 当社常務取締役開発本部長兼品質保証部長就任 平成21年 3月 当社常務取締役開発本部長兼自販機部長就任 平成22年 3月 当社常務取締役海外営業本部長兼生産本部長兼海外営業部長兼生産調達部長兼品質管理部長就任(現任)	* 2	7,300
常務取締役	経営企画本部長兼経営企画部長兼財務企画部長	八尾 雅幸	昭和29年 1月18日生	昭和52年 4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成13年 2月 当社入社、財務部部長 平成14年 3月 当社経理部長 平成15年 4月 当社取締役経理部長就任 平成18年 1月 当社取締役経営企画部長就任 平成21年 4月 当社常務取締役経営企画部長就任 平成22年 3月 当社常務取締役経営企画本部長兼経営企画部長兼財務企画部長就任(現任)	* 2	1,000
取締役相談 役		高松 勇	昭和 5年 2月23日生	昭和31年 7月 大同薬品株式会社(現大同薬品工業株式会社)設立、取締役就任 昭和47年 3月 大同薬品工業株式会社代表取締役副社長就任 昭和48年 3月 大同薬品工業株式会社代表取締役社長就任 昭和50年 1月 当社設立、代表取締役社長就任 平成 2年 7月 大同薬品工業株式会社取締役就任 平成 6年 4月 当社取締役就任 平成11年 4月 当社取締役相談役就任(現任)	* 2	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部副本部長兼営業企画部長	安達 健治	昭和30年7月19日生	昭和55年3月 当社入社 平成12年3月 当社自販機部長 平成14年4月 当社取締役自販機部長就任 平成16年3月 当社取締役営業統轄部長就任 平成21年10月 当社取締役営業統轄部長兼営業推進部長就任 平成22年3月 当社取締役営業本部副本部長兼営業企画部長就任(現任)	* 2	10,800
取締役	企画開発本部長兼企画開発部長	中川 誠	昭和31年8月8日生	昭和55年1月 当社入社 平成16年3月 当社マーケティング部長 平成18年4月 当社取締役マーケティング部長就任 平成22年3月 当社取締役企画開発本部長兼企画開発部長就任(現任)	* 2	5,300
常勤監査役		岡田 康英	昭和23年7月17日生	昭和47年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行) 入行 平成9年11月 当社入社、経営企画室課長 平成18年3月 当社経営企画部副部長 平成19年4月 当社常勤監査役就任(現任)	* 3	-
常勤監査役		中村 仁	昭和27年6月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年3月 当社事業開発部総務課長 平成15年3月 当社総務部次長兼コンプライアンス室長 平成19年3月 当社総務部副部長兼コンプライアンス室長 平成19年4月 当社常勤監査役就任(現任)	* 3	6,200
監査役		吉田 太三	昭和25年3月25日生	昭和54年1月 税理士登録 昭和54年2月 吉田税理士事務所開業 平成11年4月 当社監査役就任(現任)	* 3	1,000
監査役		森 真二	昭和21年5月22日生	昭和47年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和49年4月 横浜地方裁判所裁判官任官 昭和61年4月 京都地方裁判所判事 平成元年4月 大阪弁護士会登録(中央総合法律事務所入所) 平成13年4月 当社監査役就任(現任)	* 4	100
計						1,665,900

- (注) 1. 専務取締役高松富也は、代表取締役社長高松富博の次子であります。
 2. 平成22年4月15日選任後、2年内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
 3. 平成19年4月18日選任後、4年内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
 4. 平成20年4月16日選任後、4年内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
 5. 監査役吉田太三及び森 真二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、平成22年4月15日開催の定時株主総会において、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
加藤 幸江	昭和21年11月11日生	昭和44年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和46年4月 東京地方検察庁検事任官 昭和49年5月 大阪弁護士会登録	100

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

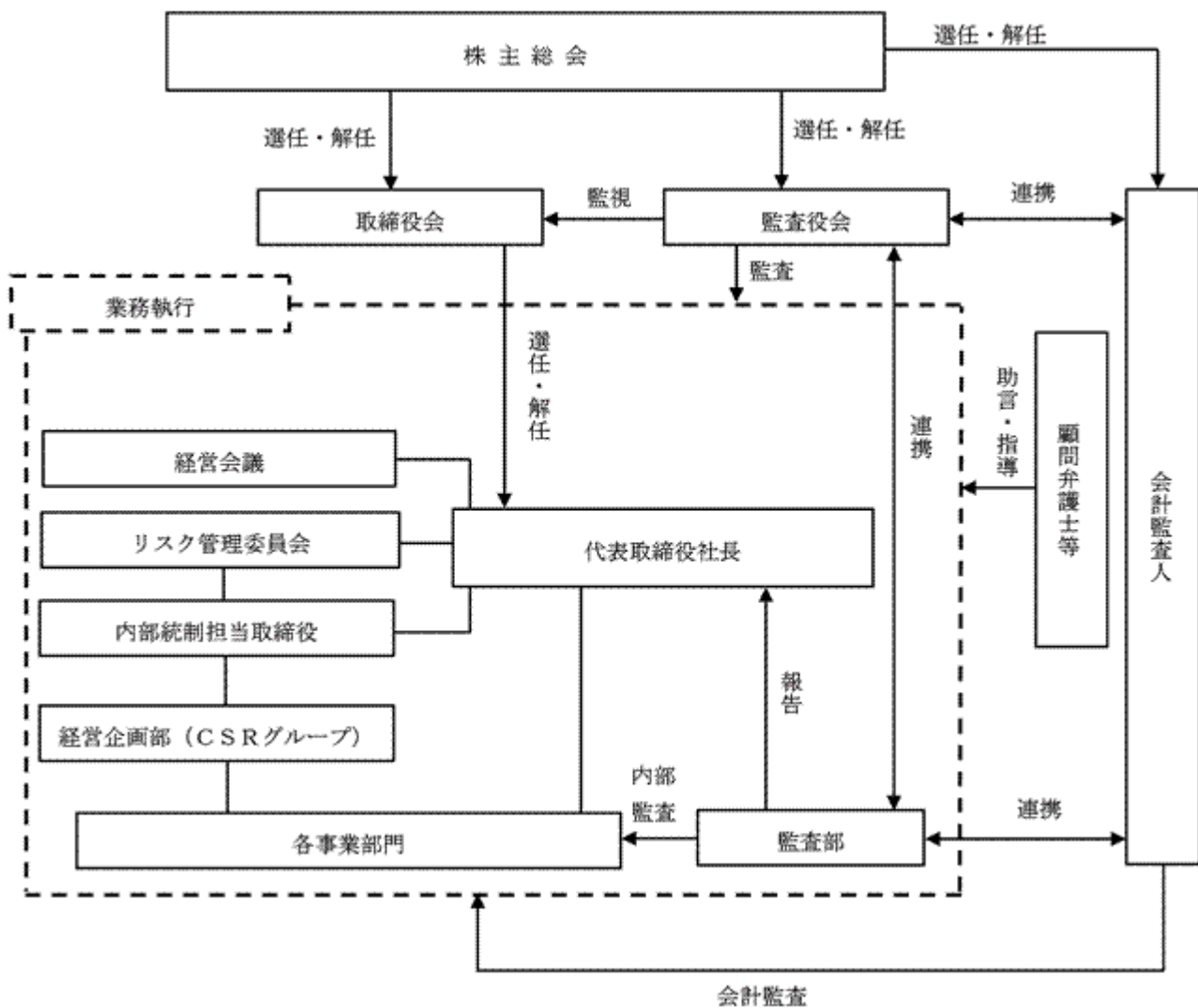
当社は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、経営の透明性と効率性を高めることにより株主、顧客、取引先、従業員等の各ステークホルダーとの円滑な関係を構築し企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は常勤監査役2名及び非常勤監査役2名（すべて社外監査役）の4名（平成22年1月20日現在）で構成されております。経営上の最高の意思決定機関である取締役会は毎月1回開催しております。また、常勤取締役を主要構成員とする経営会議を定期的に開催し、重要な事項についての審議を行い、社長及び取締役会の迅速な意思決定をサポートする体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当企業グループは、コーポレートマインド（企業理念）において、「社会に対し、本物のおいしさを手軽に手頃に提供すること」を存在意義に、「わたしたちに関わる人々に対し、共存共栄すること」をプロミスとして掲げております。

この企業理念を通して企業の社会的責任を果たすことを目的として、「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性の確保」、「法令・定款等の遵守」、「資産の保全」を実現するための内部統制システムの整備を推進しております。

具体的には、総務部 CSR推進室（平成22年3月21日より経営企画部 CSRグループ）が法令及び社会的倫理規範の遵守（コンプライアンス）に関する内部統制の整備及び監督の実施に向け、その他必要な体制の整備を推進しております。

また、内部通報制度「ガイドー・コンプラホットライン」を設置し、企業グループ内の役職員や外部者が直接、不利益を受けることなく情報を伝達できる体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄組織である監査部（平成22年1月20日現在、人員11名）が主に社内各部門の業務活動が法令、諸規程等に準拠し、適正かつ効果的に運営され、会社財産が保全されているかを監査しております。

監査役は、全員が取締役会に出席し、常勤監査役は経営会議をはじめとする社内の重要会議に出席して取締役の職務執行状況を監視しております。さらにグループ内各組織の責任者からの聴取により状況把握するほか、監査部や会計監査人とも連携して会社業務の執行状況をチェックしております。

また、当社では監査役の職務を補助する専属の使用人を1名配置し、この専属使用人には、会社の業務を検証できる能力と知識を有する人材を登用し、監査役の職務を補佐しております。この監査役の職務を補佐する使用人には、会社の業務執行に係る職務を兼務させず、取締役からの独立性を確保しております。

会計監査人の状況

会計監査人は、あずさ監査法人を選任しております。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士
日根野谷正人、黒木賢一郎の2名
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、その他 6名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社に社外取締役はおりません。当社と社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクの評価・分析に関する体制や手続きを定めた、「リスク管理基本規程」を制定しております。このリスク管理基本規程に基づき、代表取締役社長を委員長、内部統制担当取締役を副委員長、各業務部門の長を委員とする、「リスク管理委員会」を設置し、常設委員会として定期開催を行っております。また、想定されるリスクの種別に応じて、各本部にリスク管理委員会の小委員会を設置することとしております。

その他、社内各部門毎のリスク項目に対するコンプライアンスの状況を自主的にチェックする「コンプライアンス監査」を定期的実施し、その結果への対策を、社長を委員長とする「リスク管理委員会」にて検討しております。

さらに、当社グループの経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を委員長とする「危機管理委員会」を直ちに招集し、迅速な対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制をとっております。

(4) 役員報酬の内容

当連結会計年度において、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役に対する報酬 9名に対し279百万円

監査役に対する報酬 4名に対し 40百万円（うち社外監査役2名に対し7百万円）

（注）支給額には、当事業年度に係る役員賞与28,200千円（取締役8名に対し27,600千円、監査役2名に対し600千円）並びに役員退職慰労引当金の当期増加額45,250千円（取締役8名に対し40,930千円、監査役2名に対し4,320千円）が含まれております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。なお当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(9) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年7月20日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(10) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	47	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	47	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月21日から平成21年1月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月21日から平成22年1月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第34期事業年度（平成20年1月21日から平成21年1月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第35期事業年度（平成21年1月21日から平成22年1月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月21日から平成21年1月20日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月21日から平成22年1月20日まで）の連結財務諸表並びに第34期事業年度（平成20年1月21日から平成21年1月20日まで）及び第35期事業年度（平成21年1月21日から平成22年1月20日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年1月20日)	当連結会計年度 (平成22年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 26,426	1 22,395
受取手形及び売掛金	13,004	12,716
有価証券	16,267	23,708
たな卸資産	6,417	-
商品及び製品	-	5,782
仕掛品	-	9
原材料及び貯蔵品	-	399
前払費用	951	347
未収入金	746	400
繰延税金資産	832	1,997
その他	281	299
貸倒引当金	25	27
流動資産合計	64,901	68,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 2,449	1 2,334
機械装置及び運搬具（純額）	1,434	1,377
工具、器具及び備品（純額）	426	378
土地	1 3,532	1 3,541
リース資産（純額）	-	20,552
建設仮勘定	-	24
有形固定資産合計	2 7,842	2 28,208
無形固定資産	2,437	2,670
投資その他の資産		
投資有価証券	3 20,304	3 21,180
関係会社長期貸付金	93	56
長期前払費用	1,773	358
敷金及び保証金	2,327	2,488
繰延税金資産	1,120	659
その他	239	1,708
貸倒引当金	21	33
投資その他の資産合計	25,837	26,419
固定資産合計	36,117	57,298
資産合計	101,019	125,326

	前連結会計年度 (平成21年1月20日)	当連結会計年度 (平成22年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,277	17,906
短期借入金	70	60
1年内返済予定の長期借入金	1 48	1 59
リース債務	-	9,434
未払金	4,749	5,161
未払法人税等	975	1,820
未払費用	2,274	4,560
賞与引当金	965	982
その他	553	564
流動負債合計	26,914	40,550
固定負債		
長期借入金	1 57	1 108
リース債務	-	10,325
長期預り保証金	2,581	2,603
退職給付引当金	117	34
役員退職慰労引当金	604	684
固定負債合計	3,361	13,755
負債合計	30,275	54,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,464	1,464
利益剰余金	67,074	66,951
自己株式	1	3
株主資本合計	70,460	70,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	855	556
為替換算調整勘定	71	62
評価・換算差額等合計	927	618
少数株主持分	1,210	1,302
純資産合計	70,743	71,020
負債純資産合計	101,019	125,326

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
売上高	155,941	151,048
売上原価	2 72,573	2 70,981
売上総利益	83,367	80,067
販売費及び一般管理費	1,2 80,748	1,2 74,006
営業利益	2,619	6,060
営業外収益		
受取利息	413	298
有価証券売却益	7	-
持分法による投資利益	-	74
その他	412	431
営業外収益合計	833	803
営業外費用		
支払利息	10	1,266
有価証券売却損	-	15
商品廃棄損	373	-
資材廃棄損	43	-
持分法による投資損失	34	-
その他	3 54	3 63
営業外費用合計	517	1,345
経常利益	2,935	5,518
特別利益		
退職給付引当金戻入額	-	615
特別利益合計	-	615
特別損失		
事業構造改善費用	-	4 2,374
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	947
災害による損失	-	5 54
投資有価証券評価損	370	472
特別損失合計	370	3,849
税金等調整前当期純利益	2,565	2,284
法人税、住民税及び事業税	1,548	2,367
法人税等調整額	166	907
法人税等合計	1,382	1,460
少数株主利益	181	118
当期純利益	1,002	705

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,924	1,924
当期末残高	1,924	1,924
資本剰余金		
前期末残高	1,464	1,464
当期末残高	1,464	1,464
利益剰余金		
前期末残高	66,900	67,074
当期変動額		
剰余金の配当	828	828
当期純利益	1,002	705
自己株式の売却	0	-
当期変動額合計	173	122
当期末残高	67,074	66,951
自己株式		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の売却	0	-
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1	3
株主資本合計		
前期末残高	70,287	70,460
当期変動額		
剰余金の配当	828	828
当期純利益	1,002	705
自己株式の取得	0	1
自己株式の売却	0	-
当期変動額合計	173	124
当期末残高	70,460	70,336

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	252	855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	603	299
当期変動額合計	603	299
当期末残高	855	556
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	8
当期変動額合計	71	8
当期末残高	71	62
評価・換算差額等合計		
前期末残高	252	927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674	308
当期変動額合計	674	308
当期末残高	927	618
少数株主持分		
前期末残高	976	1,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	92
当期変動額合計	233	92
当期末残高	1,210	1,302
純資産合計		
前期末残高	71,011	70,743
当期変動額		
剰余金の配当	828	828
当期純利益	1,002	705
自己株式の取得	0	1
自己株式の売却	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	440	400
当期変動額合計	267	276
当期末残高	70,743	71,020

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,565	2,284
減価償却費	1,696	12,487
のれん償却額	3	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	85	79
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	13
賞与引当金の増減額（は減少）	56	16
受取利息及び受取配当金	447	320
支払利息	10	1,266
持分法による投資損益（は益）	34	74
事業構造改善費用	-	2,374
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	947
災害損失	-	54
投資有価証券評価損益（は益）	370	472
有価証券売却損益（は益）	7	15
売上債権の増減額（は増加）	2,151	448
たな卸資産の増減額（は増加）	400	226
仕入債務の増減額（は減少）	2,315	467
未払金の増減額（は減少）	1,216	88
その他の資産の増減額（は増加）	355	1,321
その他の負債の増減額（は減少）	66	166
小計	3,008	22,161
利息及び配当金の受取額	453	285
利息の支払額	14	1,271
法人税等の支払額	2,169	1,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,277	19,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,890	4,296
定期預金の払戻による収入	2,539	3,515
有価証券の取得による支出	23,370	51,578
有価証券の売却及び償還による収入	30,692	51,293
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,657	1,458
有形固定資産の売却による収入	15	50
投資有価証券の取得による支出	5,675	6,750
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,897	885
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3 133	-
関係会社株式の取得による支出	14	69
長期貸付けによる支出	-	4
長期貸付金の回収による収入	45	45
その他	20	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,695	8,390

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20	180
短期借入金の返済による支出	30	190
長期借入れによる収入	-	120
長期借入金の返済による支出	81	66
リース債務の返済による支出	-	12,737
配当金の支払額	828	828
少数株主への配当金の支払額	50	50
少数株主からの払込みによる収入	-	24
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
その他	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	978	13,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,925	2,268
現金及び現金同等物の期首残高	18,877	23,802
現金及び現金同等物の期末残高	23,802	21,533

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	当連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は大同薬品工業(株)、(株)ガイドーピバレッジ静岡、イー・ドリコ東京(株)、イー・ドリコ(株)、イー・ドリコイースト(株)、イー・ドリコ大阪(株)、イー・ドリコ神奈川(株)、イー・ドリコ関東(株)、(株)ガイドードリンコサービス栃木、上海大徳多林克商貿有限公司、イー・ドリコ新潟(株)及び上海大徳鼎徳商貿有限公司の12社であります。</p> <p>上海大徳多林克商貿有限公司、イー・ドリコ新潟(株)及び上海大徳鼎徳商貿有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>なお、上海大徳鼎徳商貿有限公司(決算日12月31日)の営業開始日は平成21年1月4日のため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>センタンピバレッジ(株)については、平成20年9月21日をもって、イー・ドリコ大阪(株)と合併いたしました。</p> <p>(株)ガイドードリンコサービス栃木については、平成20年5月の株式追加取得に伴い当連結会計年度より持分法適用の関連会社から連結子会社となりました。なお、同社の中間決算日(平成20年5月20日)をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間までの損益については持分法を適用しております。</p> <p>また、平成20年1月21日よりイー・カナゾン(株)は、イー・ドリコ神奈川(株)に商号を変更し、平成20年7月21日より(株)ガイドーピバレッジ東京は、イー・ドリコ東京(株)に、(株)ガイドーピバレッジ・イーストは、イー・ドリコイースト(株)に、(株)ガイドーピバレッジ大阪は、イー・ドリコ大阪(株)に商号を変更いたしました。</p>	<p>連結子会社は大同薬品工業(株)、(株)ガイドーピバレッジ静岡、イー・ドリコ東京(株)、イー・ドリコ(株)、イー・ドリコイースト(株)、イー・ドリコ大阪(株)、イー・ドリコ神奈川(株)、イー・ドリコ関東(株)、(株)ガイドードリンコサービス栃木、上海大徳多林克商貿有限公司、イー・ドリコ新潟(株)、上海大徳鼎徳商貿有限公司、上海行鴻商貿有限公司及び上海瀛徳商貿有限公司の14社であります。</p> <p>上海行鴻商貿有限公司及び上海瀛徳商貿有限公司については、当連結会計年度において新規設立により、連結の範囲に含めることといたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はガイドー・タケナカピバレッジ(株)及びイー・ドリコ高知(株)の2社であります。</p> <p>イー・ドリコ高知(株)は当連結会計年度において新たに設立したことにより、持分法適用の関連会社となりました。なお、同社の営業開始日は平成21年2月2日のため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社はガイドー・タケナカピバレッジ(株)、イー・ドリコ高知(株)、(株)秋田ガイドー及び(株)群馬ガイドーの4社であります。</p> <p>(株)秋田ガイドー及び(株)群馬ガイドーは当連結会計年度において、株式取得により持分法適用の関連会社となりました。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	当連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ガイドーピバレッジ静岡、イー・ドリコ(株)、イー・ドリコ神奈川(株)、イー・ドリコ関東(株)、(株)ガイドードリンコサービス栃木及びイー・ドリコ新潟(株)の決算日は11月20日であります。</p> <p>また、上海大徳多林克商貿有限公司及び上海大徳鼎徳商貿有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用しております。ただし、11月21日から翌年1月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ガイドーピバレッジ静岡、イー・ドリコ(株)、イー・ドリコ神奈川(株)、イー・ドリコ関東(株)、(株)ガイドードリンコサービス栃木及びイー・ドリコ新潟(株)の決算日は11月20日であります。</p> <p>また、上海大徳多林克商貿有限公司、上海大徳鼎徳商貿有限公司、上海行鴻商貿有限公司及び上海瀛徳商貿有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用しております。ただし、11月21日から翌年1月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (イ)商品 移動平均法による原価法 ただし、一部の連結子会社については最終仕入原価法</p> <p>(ロ)製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(ハ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (イ)商品 移動平均法 ただし、一部の連結子会社については最終仕入原価法</p> <p>(ロ)製品・原材料 総平均法</p> <p>(ハ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>

	前連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	当連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期対応分相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは金額的に重要性がないため、発生年度の損益として処理しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
1.	<p>1.重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い、前連結会計年度まで営業外費用で計上しておりました、商品廃棄損及び資材廃棄損を当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ売上総利益及び営業利益がそれぞれ458百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
2.	<p>2.「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>
3.	<p>3.リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、売上総利益2百万円、営業利益1,353百万円及び経常利益79百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は868百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、6,048百万円、5百万円、363百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
<p>1. 固定資産の減価償却の方法の変更</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1.</p>
<p>2.</p>	<p>2. 有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に、耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ34百万円増加しております。</p>
<p>3.</p>	<p>3. 関連当事者の開示対象範囲の変更</p> <p>当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。</p> <p>なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。</p>
<p>4.</p>	<p>4. 退職給付引当金</p> <p>組織再編の実施に伴い、当社から子会社等への平成22年7月20日付の転籍が「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）の「大量退職」に該当することから、退職給付制度の終了に準じた処理を行っております。この処理により、退職給付制度の一部終了益700百万円、未認識数理計算上の差異の一時償却額78百万円及び過去勤務債務の一時償却額5百万円の純額615百万円を特別利益の「退職給付引当金戻入額」として計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月20日)	当連結会計年度 (平成22年1月20日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 362百万円</p> <p>建物 72百万円</p> <p>土地 86百万円</p> <p>定期預金362百万円のうち12百万円は、解約した賃借不動産の賃料保証をするものであり、350百万円は長期借入金68百万円(うち1年内返済予定の長期借入金24百万円)の担保に供しているものであります。また、建物の72百万円及び土地の86百万円は、長期借入金29百万円(うち1年内返済予定の長期借入金10百万円)の担保に供しているものであります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 7,234百万円</p> <p>3 持分法適用関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 202百万円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 210百万円</p> <p>建物 69百万円</p> <p>土地 86百万円</p> <p>定期預金210百万円のうち9百万円は、解約した賃借不動産の賃料保証をするものであり、201百万円は長期借入金125百万円(うち1年内返済予定の長期借入金39百万円)の担保に供しているものであります。また、建物69百万円及び土地86百万円は、長期借入金19百万円(うち1年内返済予定の長期借入金10百万円)の担保に供しているものであります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 19,412百万円</p> <p>3 持分法適用関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 338百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	当連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">4,349百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,577</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">17,990</td> </tr> <tr> <td>自販機維持管理費</td> <td style="text-align: right;">3,048</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">14,085</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">2,984</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">896</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">14,011</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 881百万円</p> <p>3 貸倒引当金繰入額2百万円を含んでおります。</p> <p>4</p> <p>5</p>	発送配達費	4,349百万円	広告宣伝費	4,577	販売促進費	17,990	自販機維持管理費	3,048	給与手当	14,085	従業員賞与	2,984	賞与引当金繰入額	896	退職給付費用	660	役員退職慰労引当金繰入額	86	リース料	14,011	減価償却費	1,136	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">4,271百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,671</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">18,811</td> </tr> <tr> <td>自販機維持管理費</td> <td style="text-align: right;">2,583</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">13,435</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">2,776</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">939</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,938</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 855百万円</p> <p>3 貸倒引当金繰入額4百万円を含んでおります。</p> <p>4 事業構造改善費用 主に、組織再編の実施に伴い、当社から子会社等へ転籍する従業員に対する割増退職金であります。</p> <p>5 災害による損失 平成21年8月に発生した静岡沖地震の損害に対する建物等の改修等に係る費用であります。</p>	発送配達費	4,271百万円	広告宣伝費	2,671	販売促進費	18,811	自販機維持管理費	2,583	給与手当	13,435	従業員賞与	2,776	賞与引当金繰入額	939	退職給付費用	802	役員退職慰労引当金繰入額	106	リース料	603	減価償却費	11,938
発送配達費	4,349百万円																																												
広告宣伝費	4,577																																												
販売促進費	17,990																																												
自販機維持管理費	3,048																																												
給与手当	14,085																																												
従業員賞与	2,984																																												
賞与引当金繰入額	896																																												
退職給付費用	660																																												
役員退職慰労引当金繰入額	86																																												
リース料	14,011																																												
減価償却費	1,136																																												
発送配達費	4,271百万円																																												
広告宣伝費	2,671																																												
販売促進費	18,811																																												
自販機維持管理費	2,583																																												
給与手当	13,435																																												
従業員賞与	2,776																																												
賞与引当金繰入額	939																																												
退職給付費用	802																																												
役員退職慰労引当金繰入額	106																																												
リース料	603																																												
減価償却費	11,938																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)			当連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)		
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式	自己株式		発行済株式	自己株式
	普通株式(株)	普通株式(株)		普通株式(株)	普通株式(株)
前連結会計年度末株式数	16,568,500	546	前連結会計年度末株式数	16,568,500	622
当連結会計年度増加株式数	-	176	当連結会計年度増加株式数	-	856
当連結会計年度減少株式数	-	100	当連結会計年度減少株式数	-	-
当連結会計年度末株式数	16,568,500	622	当連結会計年度末株式数	16,568,500	1,478
<p>(注) 自己株式の株式数の増加176株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。</p>			<p>(注) 自己株式の株式数の増加のうち、710株は、持分法適用の関連会社株式取得に伴う関連会社所有の親会社株式の当社帰属分の増加であり、146株は、単元未満株式の買取による増加であります。</p>		
2. 配当に関する事項			2. 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
平成20年4月16日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。			平成21年4月15日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額		497百万円	配当金の総額		497百万円
1株当たり配当額		30円	1株当たり配当額		30円
基準日		平成20年1月20日	基準日		平成21年1月20日
効力発生日		平成20年4月17日	効力発生日		平成21年4月16日
平成20年8月29日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			平成21年8月28日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額		331百万円	配当金の総額		331百万円
1株当たり配当額		20円	1株当たり配当額		20円
基準日		平成20年7月20日	基準日		平成21年7月20日
効力発生日		平成20年9月26日	効力発生日		平成21年9月25日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
平成21年4月15日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。			平成22年4月15日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額		497百万円	配当金の総額		497百万円
配当の原資		利益剰余金	配当の原資		利益剰余金
1株当たり配当額		30円	1株当たり配当額		30円
基準日		平成21年1月20日	基準日		平成22年1月20日
効力発生日		平成21年4月16日	効力発生日		平成22年4月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年1月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,426百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,623</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>23,802</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,426百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,623	現金及び現金同等物	<u>23,802</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年1月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,395百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">23,708</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,861</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヵ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">21,708</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>21,533</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,395百万円	有価証券勘定	23,708	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,861	償還期間が3ヵ月を超える債券等	21,708	現金及び現金同等物	<u>21,533</u>						
現金及び預金勘定	26,426百万円																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,623																						
現金及び現金同等物	<u>23,802</u>																						
現金及び預金勘定	22,395百万円																						
有価証券勘定	23,708																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,861																						
償還期間が3ヵ月を超える債券等	21,708																						
現金及び現金同等物	<u>21,533</u>																						
2	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ32,085百万円、33,035百万円であります。</p>																						
<p>3 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と「連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入」(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)ガイドードリンコサービス栃木 (平成20年5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133百万円</td> </tr> </table>	流動資産	406百万円	固定資産	280	のれん	3	流動負債	359	固定負債	113	有価証券評価差額	2	少数株主持分	105	支配獲得時までの持分法評価額	53	追加取得した株式の取得価額	55百万円	現金及び現金同等物	188	差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による収入	133百万円	3
流動資産	406百万円																						
固定資産	280																						
のれん	3																						
流動負債	359																						
固定負債	113																						
有価証券評価差額	2																						
少数株主持分	105																						
支配獲得時までの持分法評価額	53																						
追加取得した株式の取得価額	55百万円																						
現金及び現金同等物	188																						
差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による収入	133百万円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)				当連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1.ファイナンス・リース取引(借主側)	
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	リース資産の内容	
機械装置及び運搬具	1,477	1,074	402	有形固定資産	
工具、器具及び備品	49,888	26,131	23,757	主として、飲料事業における自動販売機(「工具、器具及び備品」)であります。	
合計	51,366	27,206	24,159	リース資産の減価償却の方法	
(2)未経過リース料期末残高相当額				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
1年内				11,006百万円	
1年超				13,801	
合計				24,807	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				2.オペレーティング・リース取引(借主側)	
支払リース料				未経過リース料	
減価償却費相当額				1年内	
支払利息相当額				1年超	
合計				790百万円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				1年超	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				918	
(5)利息相当額の算定方法				合計	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				1,708	
2.オペレーティング・リース取引(借主側)					
未経過リース料					
1年内				717百万円	
1年超				1,242	
合計				1,960	
(減損損失)					
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年1月20日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	2,748	2,071	676
	小計	2,748	2,071	676
合計		2,748	2,071	676

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	280	518	237	
	(2) 債券	国債・地方債等	16,892	16,948	55
		社債	2,495	2,508	13
		その他	-	-	-
		(3) その他	-	-	-
	小計	19,668	19,975	306	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	857	694	163	
	(2) 債券	国債・地方債等	2,199	2,198	0
		社債	2,890	2,808	81
		その他	7,992	6,606	1,385
		(3) その他	352	232	119
	小計	14,291	12,541	1,749	
合計		33,960	32,517	1,443	

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年1月21日 至平成21年1月20日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
12,192	9	1

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	498
非上場株式	604

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	13,702	5,445	-	-
(2) 社債	1,492	3,825	-	-
(3) その他	1,073	1,115	685	6,979
2. その他	-	67	-	-
合計	16,267	10,454	685	6,979

当連結会計年度（平成22年1月20日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	48	65	16
	小計	48	65	16
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	2,165	1,797	367
	小計	2,165	1,797	367
合計		2,214	1,863	350

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	441	654	213	
	(2) 債券	国債・地方債等	17,075	17,159	83
		社債	4,989	5,042	52
		その他	749	773	23
		(3) その他	66	88	22
	小計	23,323	23,718	394	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	740	639	101	
	(2) 債券	国債・地方債等	10,903	10,902	1
		社債	800	792	7
		その他	6,343	5,177	1,165
		(3) その他	268	211	57
	小計	19,056	17,723	1,333	
合計		42,380	41,441	938	

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年1月21日 至平成22年1月20日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
85	-	15

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	499
非上場株式	396

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	20,807	7,254	-	-
(2) 社債	1,501	4,025	308	-
(3) その他	1,399	789	93	6,382
2. その他	-	88	-	-
合計	23,708	12,157	401	6,382

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年1月21日 至平成21年1月20日）及び当連結会計年度（自平成21年1月21日 至平成22年1月20日）において、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年12月1日に確定給付年金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年1月20日)	当連結会計年度 (平成22年1月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	8,922	5,919
(2) 年金資産(百万円)	8,176	6,640
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	745	721
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	627	128
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	9
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) + (6)(百万円)	117	860
(8) 前払年金費用(百万円)	-	894
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	117	34

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	当連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
退職給付費用(百万円)	686	836
(1) 勤務費用(百万円)	645	599
(2) 利息費用(百万円)	173	172
(3) 期待運用収益(百万円)	85	79
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	47	143

(注) 1. 中小企業退職金共済制度への拠出額は勤務費用に含まれております。

2. 上記退職給付費用以外に転職支援に伴う割増退職金があります。

前連結会計年度 705百万円

当連結会計年度 579百万円

3. 組織再編の実施に伴い、当社から子会社等への平成22年7月20日付の転籍が「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の「大量退職」に該当することから、退職給付制度の終了に準じた処理を行っております。この処理により、退職給付制度の一部終了益700百万円、未認識数理計算上の差異の一時償却額78百万円及び過去勤務債務の一時償却額5百万円の純額615百万円を特別利益の「退職給付引当金戻入額」として計上しております。

4. 上記3の大量退職に伴う割増退職金2,044百万円を特別損失の「事業構造改善費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年1月20日)	当連結会計年度 (平成22年1月20日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	10 (その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により費用処理して おります。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5 (各連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額 法により按分した額をそれぞれ 発生翌連結会計年度より費用 処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年1月20日)	当連結会計年度 (平成22年1月20日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,073</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,978</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,953</td></tr> </table> <p>平成21年1月20日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">832百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,120</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.8</td></tr> </table>	繰越欠損金	27百万円	未払事業税	105	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	244	減価償却限度超過額	131	賞与引当金繰入限度超過額	380	棚卸資産未実現利益	122	その他有価証券評価差額金	584	投資有価証券評価損	100	その他	375	小計	2,073	評価性引当額	94	繰延税金資産合計	1,978	買換資産圧縮積立金	25	繰延税金負債合計	25	繰延税金資産の純額	1,953	流動資産 - 繰延税金資産	832百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,120	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	3.4	評価性引当額	4.1	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">961</td></tr> <tr><td>リース会計基準の適用による影響額</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>災害による損失</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,687</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">644</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,043</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,656</td></tr> </table> <p>平成22年1月20日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,997百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.6</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63.9</td></tr> </table>	繰越欠損金	172百万円	未払事業税	144	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	277	減価償却限度超過額	112	賞与引当金繰入限度超過額	376	棚卸資産未実現利益	125	その他有価証券評価差額金	379	投資有価証券評価損	292	事業構造改善費用	961	リース会計基準の適用による影響額	316	災害による損失	22	その他	505	小計	3,687	評価性引当額	644	繰延税金資産合計	3,043	前払年金費用	362	買換資産圧縮積立金	23	繰延税金負債合計	386	繰延税金資産の純額	2,656	流動資産 - 繰延税金資産	1,997百万円	固定資産 - 繰延税金資産	659	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税均等割	3.5	評価性引当額	17.6	過年度法人税等	0.8	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9
繰越欠損金	27百万円																																																																																																																						
未払事業税	105																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	244																																																																																																																						
減価償却限度超過額	131																																																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	380																																																																																																																						
棚卸資産未実現利益	122																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	584																																																																																																																						
投資有価証券評価損	100																																																																																																																						
その他	375																																																																																																																						
小計	2,073																																																																																																																						
評価性引当額	94																																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,978																																																																																																																						
買換資産圧縮積立金	25																																																																																																																						
繰延税金負債合計	25																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,953																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	832百万円																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	1,120																																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																						
法定実効税率	40.4 %																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																																						
住民税均等割	3.4																																																																																																																						
評価性引当額	4.1																																																																																																																						
その他	1.8																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8																																																																																																																						
繰越欠損金	172百万円																																																																																																																						
未払事業税	144																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	277																																																																																																																						
減価償却限度超過額	112																																																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	376																																																																																																																						
棚卸資産未実現利益	125																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	379																																																																																																																						
投資有価証券評価損	292																																																																																																																						
事業構造改善費用	961																																																																																																																						
リース会計基準の適用による影響額	316																																																																																																																						
災害による損失	22																																																																																																																						
その他	505																																																																																																																						
小計	3,687																																																																																																																						
評価性引当額	644																																																																																																																						
繰延税金資産合計	3,043																																																																																																																						
前払年金費用	362																																																																																																																						
買換資産圧縮積立金	23																																																																																																																						
繰延税金負債合計	386																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,656																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,997百万円																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	659																																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																						
法定実効税率	40.4 %																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																																																																						
住民税均等割	3.5																																																																																																																						
評価性引当額	17.6																																																																																																																						
過年度法人税等	0.8																																																																																																																						
その他	1.7																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)及び当連結会計年度(自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)において、飲料事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)及び当連結会計年度(自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)及び当連結会計年度(自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	当連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
1株当たり純資産額 4,196.90円	1株当たり純資産額 4,208.25円
1株当たり当期純利益金額 60.49円	1株当たり当期純利益金額 42.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年1月20日)	当連結会計年度 (平成22年1月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,743	71,020
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,210	1,302
(うち少数株主持分)	(1,210)	(1,302)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	69,533	69,718
期末の普通株式の数(株)	16,567,878	16,567,022

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	当連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
当期純利益(百万円)	1,002	705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,002	705
期中平均株式数(株)	16,567,921	16,567,301

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70	60	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	48	59	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	9,434	6.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	57	108	1.1	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	10,325	6.4	平成25年
その他有利子負債 長期預り保証金	2,581	2,603	0.1	-
計	2,757	22,591	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	55	30	19	2
リース債務	6,327	3,066	932	-

3. その他の有利子負債の「長期預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、「返済期限」及び連結決算日後5年間の返済予定額については記載

していません。長期預り保証金の金利は、各社決算日の定期預金金利を指標としております。

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠の総額	7,500百万円
当連結会計年度末残高	-
当連結会計年度契約手数料	6百万円

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年1月21日 至平成21年4月20日	自平成21年4月21日 至平成21年7月20日	自平成21年7月21日 至平成21年10月20日	自平成21年10月21日 至平成22年1月20日
売上高(百万円)	35,329	39,653	40,448	35,616
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(百万 円)	171	1,920	2,819	2,627
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	22	1,101	1,453	1,827
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	1.34	66.47	87.76	110.28

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 14,839	1 9,547
受取手形	1,488	1,222
売掛金	2 11,902	2 11,594
有価証券	16,066	23,708
商品	4,672	4,256
貯蔵品	93	102
前払費用	870	253
関係会社短期貸付金	190	190
未収入金	2 2,088	2 2,109
繰延税金資産	543	1,676
その他	173	201
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	52,929	54,862
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	728	667
構築物（純額）	31	27
機械及び装置（純額）	3	2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	201	164
土地	2,172	2,172
リース資産（純額）	-	20,493
有形固定資産合計	3 3,138	3 23,528
無形固定資産		
営業権	104	171
借地権	27	27
商標権	52	51
電話加入権	47	47
ソフトウェア	1,327	1,537
無形固定資産合計	1,559	1,835
投資その他の資産		
投資有価証券	20,033	20,776
関係会社株式	2,311	2,388
出資金	0	0
関係会社出資金	460	592
従業員に対する長期貸付金	-	4
関係会社長期貸付金	984	793
破産更生債権等	14	15

	前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)
長期前払費用	1,655	254
敷金及び保証金	2,067	1,958
繰延税金資産	944	494
その他	124	1,517
貸倒引当金	16	17
投資その他の資産合計	28,579	28,777
固定資産合計	33,278	54,142
資産合計	86,207	109,005
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 15,159	2 15,516
リース債務	-	9,417
未払金	4,560	4,873
未払法人税等	139	991
未払消費税等	-	182
未払費用	1,641	3,912
前受金	0	0
預り金	361	295
賞与引当金	650	633
その他	4	3
流動負債合計	22,516	35,825
固定負債		
リース債務	-	10,285
長期預り保証金	2,205	2,162
退職給付引当金	73	-
役員退職慰労引当金	416	461
固定負債合計	2,695	12,909
負債合計	25,212	48,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金		
資本準備金	1,464	1,464
資本剰余金合計	1,464	1,464
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
別途積立金	55,650	55,650
繰越利益剰余金	2,682	1,655
利益剰余金合計	58,470	57,443

	前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)
自己株式	1	2
株主資本合計	61,856	60,829
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	862	560
評価・換算差額等合計	862	560
純資産合計	60,994	60,269
負債純資産合計	86,207	109,005

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
売上高	127,490	118,326
売上原価		
商品期首たな卸高	4,689	4,672
当期商品仕入高	65,811	61,643
合計	70,501	66,316
他勘定振替高	¹ 508	¹ 220
商品期末たな卸高	4,672	4,256
商品売上原価	65,320	61,839
売上総利益	62,170	56,487
販売費及び一般管理費	^{2,3} 61,733	^{2,3} 53,605
営業利益	436	2,881
営業外収益		
受取利息	18	20
有価証券利息	377	264
受取配当金	⁴ 1,096	⁴ 820
有価証券売却益	7	-
その他	194	227
営業外収益合計	1,694	1,332
営業外費用		
支払利息	6	875
有価証券売却損	-	15
商品廃棄損	362	-
資材廃棄損	38	-
その他	⁵ 41	⁵ 33
営業外費用合計	449	924
経常利益	1,681	3,289
特別利益		
退職給付引当金戻入額	-	615
特別利益合計	-	615
特別損失		
事業構造改善費用	-	⁶ 2,374
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	945
災害による損失	-	⁷ 54
投資有価証券評価損	370	472
特別損失合計	370	3,847
税引前当期純利益	1,311	58
法人税、住民税及び事業税	395	1,146
法人税等調整額	116	889
法人税等合計	278	256
当期純利益又は当期純損失()	1,033	198

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,924	1,924
当期末残高	1,924	1,924
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,464	1,464
当期末残高	1,464	1,464
資本剰余金合計		
前期末残高	1,464	1,464
当期末残高	1,464	1,464
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	137	137
当期末残高	137	137
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	55,650	55,650
当期末残高	55,650	55,650
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,477	2,682
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
剰余金の配当	828	828
当期純利益又は当期純損失()	1,033	198
自己株式の売却	0	-
当期変動額合計	204	1,026
当期末残高	2,682	1,655
利益剰余金合計		
前期末残高	58,265	58,470
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	828	828
当期純利益又は当期純損失()	1,033	198

	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
自己株式の売却	0	-
当期変動額合計	204	1,026
当期末残高	58,470	57,443
自己株式		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の売却	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	2
株主資本合計		
前期末残高	61,652	61,856
当期変動額		
剰余金の配当	828	828
当期純利益又は当期純損失()	1,033	198
自己株式の取得	0	0
自己株式の売却	0	-
当期変動額合計	204	1,027
当期末残高	61,856	60,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	265	862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	596	301
当期変動額合計	596	301
当期末残高	862	560
評価・換算差額等合計		
前期末残高	265	862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	596	301
当期変動額合計	596	301
当期末残高	862	560

	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
純資産合計		
前期末残高	61,386	60,994
当期変動額		
剰余金の配当	828	828
当期純利益又は当期純損失()	1,033	198
自己株式の取得	0	0
自己株式の売却	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	596	301
当期変動額合計	392	725
当期末残高	60,994	60,269

【重要な会計方針】

項目	第34期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	第35期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (1) 商品 移動平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3)	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期対応分相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第34期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	第35期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

第34期 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	第35期 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
1.	1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 また、本会計基準の適用に伴い、前事業年度まで営業外費用で計上しておりました、商品廃棄損及び資材廃棄損を当事業年度より売上原価に計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ売上総利益及び営業利益がそれぞれ440百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
2.	2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、営業利益は964百万円、経常利益は77百万円それぞれ増加し、税引前当期純利益は868百万円減少しております。

【追加情報】

第34期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	第35期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
<p>1. 固定資産の減価償却の方法の変更</p> <p>当期より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当期の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1.</p>
<p>2.</p>	<p>2. 退職給付引当金</p> <p>組織再編の実施に伴い、当社から子会社等への平成22年7月20日付の転籍が「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）の「大量退職」に該当することから、退職給付制度の終了に準じた処理を行っております。この処理により、退職給付制度の一部終了益700百万円、未認識数理計算上の差異の一時償却額78百万円及び過去勤務債務の一時償却額5百万円の純額615百万円を特別利益の「退職給付引当金戻入額」として計上しております。</p>

【注記事項】

（貸借対照表関係）

第34期 (平成21年 1月20日)	第35期 (平成22年 1月20日)												
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 12百万円</p> <p>上記は、解約した賃借不動産の賃料保証をするものであります。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 3,173百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 1,479</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 167</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 1,998百万円</p> <p>4</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 9百万円</p> <p>上記は、解約した賃借不動産の賃料保証をするものであります。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 3,277百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 1,857</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 153</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 13,584百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>次の子会社について、リース会社からのリース債務残高に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海大徳多林克商貿有限公司</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>上海大徳鼎徳商貿有限公司</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	上海大徳多林克商貿有限公司	4	リース債務	上海大徳鼎徳商貿有限公司	50	リース債務	計	54	-
保証先	金額 (百万円)	内容											
上海大徳多林克商貿有限公司	4	リース債務											
上海大徳鼎徳商貿有限公司	50	リース債務											
計	54	-											

(損益計算書関係)

第34期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	第35期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)																																																																						
<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <p>他勘定振替高は、主として商品を見本品等として使用したものと及び廃棄による振替分であり、次の科目に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業外費用</td> </tr> <tr> <td>商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>資材廃棄損</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>発送配達費</td> <td style="text-align: right;">4,137百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,461</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">12,463</td> </tr> <tr> <td>自販機維持管理費</td> <td style="text-align: right;">2,683</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">10,388</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">2,463</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">10,448</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">560百万円</p> <p>4 関係会社からの受取配当金は1,063百万円であります。</p> <p>5 貸倒引当金繰入額0百万円を含んでおります。</p> <p>6</p> <p>7</p>	販売費及び一般管理費		販売促進費	156百万円	その他	50	小計	207	営業外費用		商品廃棄損	288	資材廃棄損	13	小計	301	合計	508	発送配達費	4,137百万円	広告宣伝費	4,461	販売促進費	12,463	自販機維持管理費	2,683	給与手当	10,388	従業員賞与	2,463	賞与引当金繰入額	650	退職給付費用	551	役員退職慰労引当金繰入額	41	リース料	10,448	減価償却費	697	<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <p>他勘定振替高は、主として商品を見本品等として使用したものであり、次の科目に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は92%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は8%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>発送配達費</td> <td style="text-align: right;">4,034百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,617</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">12,445</td> </tr> <tr> <td>自販機維持管理費</td> <td style="text-align: right;">2,169</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,235</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">2,249</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,180</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">527百万円</p> <p>4 関係会社からの受取配当金は798百万円であります。</p> <p>5 貸倒引当金繰入額0百万円を含んでおります。</p> <p>6 事業構造改善費用</p> <p>主に、組織再編の実施に伴い、当社から子会社等へ転籍する従業員に対する割増退職金であります。</p> <p>7 災害による損失</p> <p>平成21年 8月に発生した静岡沖地震の損害に対する建物等の改修等に係る費用であります。</p>	販売費及び一般管理費		販売促進費	141百万円	その他	78	合計	220	発送配達費	4,034百万円	広告宣伝費	2,617	販売促進費	12,445	自販機維持管理費	2,169	給与手当	9,235	従業員賞与	2,249	賞与引当金繰入額	633	退職給付費用	647	役員退職慰労引当金繰入額	45	リース料	556	減価償却費	8,180
販売費及び一般管理費																																																																							
販売促進費	156百万円																																																																						
その他	50																																																																						
小計	207																																																																						
営業外費用																																																																							
商品廃棄損	288																																																																						
資材廃棄損	13																																																																						
小計	301																																																																						
合計	508																																																																						
発送配達費	4,137百万円																																																																						
広告宣伝費	4,461																																																																						
販売促進費	12,463																																																																						
自販機維持管理費	2,683																																																																						
給与手当	10,388																																																																						
従業員賞与	2,463																																																																						
賞与引当金繰入額	650																																																																						
退職給付費用	551																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	41																																																																						
リース料	10,448																																																																						
減価償却費	697																																																																						
販売費及び一般管理費																																																																							
販売促進費	141百万円																																																																						
その他	78																																																																						
合計	220																																																																						
発送配達費	4,034百万円																																																																						
広告宣伝費	2,617																																																																						
販売促進費	12,445																																																																						
自販機維持管理費	2,169																																																																						
給与手当	9,235																																																																						
従業員賞与	2,249																																																																						
賞与引当金繰入額	633																																																																						
退職給付費用	647																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	45																																																																						
リース料	556																																																																						
減価償却費	8,180																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第34期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)		第35期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	
自己株式の種類及び株式数に関する事項		自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式の種類	普通株式(株)	自己株式の種類	普通株式(株)
前事業年度末株式数	546	前事業年度末株式数	622
当事業年度増加株式数	176	当事業年度増加株式数	146
当事業年度減少株式数	100	当事業年度減少株式数	-
当事業年度末株式数	622	当事業年度末株式数	768
(注)自己株式の株式数の増加176株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。		(注)自己株式の株式数の増加146株は、単元未満株式の買取による増加であります。	

(リース取引関係)

第34期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)				第35期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. ファイナンス・リース取引(借主側)	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	リース資産の内容	
車両運搬具	776	571	205	有形固定資産	
工具、器具及び備品	49,697	26,021	23,676	主として、飲料事業における自動販売機(「工具、器具及び備品」)であります。	
合計	50,474	26,592	23,881	リース資産の減価償却の方法	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
1年内				10,858百万円	
1年超				13,664	
合計				24,523	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				2. オペレーティング・リース取引(借主側)	
支払リース料				未経過リース料	
減価償却費相当額				1年内	
支払利息相当額				1年超	
				合計	
				411百万円	
				396	
				807	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
2. オペレーティング・リース取引(借主側)					
未経過リース料					
1年内				418百万円	
1年超				695	
合計				1,114	
(減損損失)					
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					

(有価証券関係)

前期末(平成21年1月20日現在)及び当期末(平成22年1月20日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第34期 (平成21年1月20日)	第35期 (平成22年1月20日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,493</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,487</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,487</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">33.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.2</td> </tr> </table>	未払事業税	39百万円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	168	減価償却限度超過額	31	賞与引当金繰入限度超過額	263	その他有価証券評価差額金	586	投資有価証券評価損	100	その他	303	小計	1,493	評価性引当額	6	繰延税金資産合計	1,487	繰延税金資産の純額	1,487	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.3	住民税均等割	5.9	評価性引当額	0.0	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善費用</td> <td style="text-align: right;">961</td> </tr> <tr> <td>リース会計基準の適用による影響額</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>災害による損失</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,936</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,525</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,171</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">123.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">559.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">120.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">694.0</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税</td> <td style="text-align: right;">32.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441.2</td> </tr> </table>	未払事業税	80百万円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	186	減価償却限度超過額	27	賞与引当金繰入限度超過額	256	その他有価証券評価差額金	381	投資有価証券評価損	292	事業構造改善費用	961	リース会計基準の適用による影響額	316	災害による損失	22	その他	410	小計	2,936	評価性引当額	410	繰延税金資産合計	2,525	繰延税金負債		前払年金費用	354	繰延税金負債合計	354	繰延税金資産の純額	2,171	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	123.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	559.3	住民税均等割	120.5	評価性引当額	694.0	過年度法人税	32.3	その他	10.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	441.2
未払事業税	39百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	168																																																																																										
減価償却限度超過額	31																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	263																																																																																										
その他有価証券評価差額金	586																																																																																										
投資有価証券評価損	100																																																																																										
その他	303																																																																																										
小計	1,493																																																																																										
評価性引当額	6																																																																																										
繰延税金資産合計	1,487																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,487																																																																																										
法定実効税率	40.4 %																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.3																																																																																										
住民税均等割	5.9																																																																																										
評価性引当額	0.0																																																																																										
その他	0.0																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.2																																																																																										
未払事業税	80百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	186																																																																																										
減価償却限度超過額	27																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	256																																																																																										
その他有価証券評価差額金	381																																																																																										
投資有価証券評価損	292																																																																																										
事業構造改善費用	961																																																																																										
リース会計基準の適用による影響額	316																																																																																										
災害による損失	22																																																																																										
その他	410																																																																																										
小計	2,936																																																																																										
評価性引当額	410																																																																																										
繰延税金資産合計	2,525																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
前払年金費用	354																																																																																										
繰延税金負債合計	354																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,171																																																																																										
法定実効税率	40.4 %																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	123.2																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	559.3																																																																																										
住民税均等割	120.5																																																																																										
評価性引当額	694.0																																																																																										
過年度法人税	32.3																																																																																										
その他	10.1																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	441.2																																																																																										

(1株当たり情報)

第34期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	第35期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
1株当たり純資産額 3,681.51円	1株当たり純資産額 3,637.76円
1株当たり当期純利益金額 62.35円	1株当たり当期純損失金額 11.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (平成21年1月20日)	第35期 (平成22年1月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,994	60,269
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,994	60,269
期末の普通株式の数(株)	16,567,878	16,567,732

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	第35期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,033	198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,033	198
期中平均株式数(株)	16,567,921	16,567,793

(重要な後発事象)

第34期(自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)
 該当事項はありません。

第35期(自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
 組織再編の実施

当社は平成21年10月15日開催の取締役会において、当社グループの組織再編を行うことを決議し、平成22年3月21日付で以下の組織再編をいたしました。

これは、営業・生産・企画開発を中心とした「メーカー機能」と自販機ネットワークの維持向上を担う「オペレーション機能」に棲み分けたシンプルな「特化型組織」に移行し、各々の役割期待を明確化させることで、全社員の意識改革を促し、より一層、実行性の高い組織を目指すものであります。

その概要は次のとおりであります。

1. 子会社間の合併

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、合併の法的形式、合併後企業の名称並びに合併にかかる割当の内容

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 飲料事業

事業の内容 清涼飲料水等の販売

合併の法的形式

イー・ドリニコ東京株式会社(平成22年3月21日付でダイードピバレッジサービス株式会社へ商号変更)を存続会社とし、イー・ドリニコ株式会社、イー・ドリニコイースト株式会社、イー・ドリニコ大阪株式会社、イー・ドリニコ神奈川株式会社、イー・ドリニコ関東株式会社及びイー・ドリニコ新潟株式会社を消滅会社とする吸収合併

合併後企業の名称

ダイドービレッジサービス株式会社

合併にかかる割当の内容

当社の100%子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。

また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

2. 吸収分割

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、吸収分割の法的形式、吸収分割後企業の名称、分割にかかる割当の内容並びに承継会社が承継する権利義務

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 飲料事業

事業の内容 清涼飲料水等の販売

吸収分割の法的形式

当社の100%子会社であるイー・ドリニコ東京株式会社(平成22年3月21日付でダイドービレッジサービス株式会社へ商号変更)を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

吸収分割後企業の名称

ダイドードリンコ株式会社

分割にかかる割当の内容

当社と当社の100%子会社間の分割であるため、分割による新株発行及び資本金の増加もありません。

承継会社が承継する権利義務

承継会社は、分割会社の有する自販機網にかかる営業権、営業にかかる債権債務、たな卸資産等の資産・負債及び各種契約(労働契約を除く)などの権利義務を承継いたしました。ただし、分割契約書において別段の定めのあるものは除きます。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

3. 事業の一部譲渡

(1) 譲渡先企業の名称、事業の一部譲渡の内容、事業の一部譲渡日

譲渡先企業の名称

イー・ドリニコ東京株式会社(平成22年3月21日付でダイドービレッジサービス株式会社へ商号変更)

事業の一部譲渡の内容

当社の直販部門(当社の保有する自販機網の既存顧客管理運営業務)

事業の一部譲渡日

平成22年3月21日

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)マンダム	168,800	452
		(株)西武ホールディングス	544,000	301
		(株)りそなホールディングス	248,755	263
		(株)菱食	50,000	123
		京浜急行電鉄(株)	150,000	105
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,700	70
		オリックス(株)	10,000	68
		富士電機ホールディングス(株)	263,541	45
		(株)ユカ	7,000	43
		三菱マテリアル(株)	149,000	37
		その他(33銘柄)	204,315	126
小計		1,941,111	1,637	
計		1,941,111	1,637	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
満期保有 目的の債券	コミューナルクレジット・オーストリアAG	100	100	
	オメガ第11回クラスA1社債	100	100	
小計		200	200	
有価証券	その他有価証券	第67回国庫短期証券	3,000	2,999
		第64回国庫短期証券	3,000	2,999
		第74回国庫短期証券	2,000	1,999
		第80回国庫短期証券	2,000	1,999
		第76回国庫短期証券	2,000	1,999
		第61回国庫短期証券	1,000	1,000
		第63回国庫短期証券	1,000	999
		第72回国庫短期証券	1,000	999
		第71回国庫短期証券	1,000	999
		第79回国庫短期証券	1,000	999
		第77回国庫短期証券	1,000	999
		第53回利付国債(5年)	600	604
		三菱UFJリース(株)短期社債	500	499

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有 価証券	第52回利付国債（5年）	400	402
		B N P パリバ銀行 ユーロ円債	300	300
		第46回利付国債（5年）	300	300
		第49回利付国債（5年）	200	200
		第47回利付国債（5年）	200	200
		U B S A G ユーロ円債	200	199
		第10回都市再生債券	100	100
		(株)ホンダファイナンス第7回無担保社債	100	100
		ジェイエフイーホールディングス(株)第6回 無担保社債	100	100
		第788回公営企業債券	100	100
		第5回都市再生債券	100	100
		住友不動産(株)第55回無担保社債	100	100
		住友不動産(株)第50回無担保社債	100	100
		ソニー(株)第15回無担保社債	100	100
		福岡県第17-2回公債	100	100
		住友コーポ・オブ・アメリカ ユーロ円債	100	100
		大阪府第17回公債	100	100
		ソニー(株)第18回無担保社債	100	100
		ジェイエフイーホールディングス(株)第5回 無担保社債	100	100
		第28回中小企業債券	100	100
		福岡県第16-7回公債	100	100
		第44回利付国債（5年）	100	100
		(株)日立製作所第13回無担保社債	100	100
		第45回利付国債（5年）	100	100
		(株)ブリヂストン第3回無担保社債	100	100
		住友重機械工業(株)第1回無担保社債	100	100
		第63回預金保険機構債券	100	100
		京浜急行電鉄(株)第26回無担保社債	100	100
		第17回国民生活債券	100	100
		日産自動車(株)第41回無担保社債	100	100
三菱重工業(株)第14回無担保社債	100	100		

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有 価証券	サッポロホールディングス(株)第20回無担保 社債	100	99
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・イン ク ユーロ円債	100	99
		オリックス(株)第120回無担保社債	100	99
		小計	23,500	23,508
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	U B S A G ユーロ円債	300	300
		ロイズTSB銀行 ユーロ円債	200	200
		カリヨン・フィナンシャル・プロダクツ・ ガーンジー・リミテッド ユーロ円債	100	100
		B N Pパリバ銀行 ユーロ円債	100	100
		U B S A G ユーロ円債	100	100
		ルクセンブルク・ジェネラル銀行 ユーロ 円債	100	100
		JPモルガン・インターナショナル・デリバ ティブズ・リミテッド ユーロ円債	100	100
		ロイズTSB銀行 ユーロ円債	100	100
		ドイツ銀行 ユーロ円債	100	100
		ドイツ銀行 ユーロ円債	100	100
		カリヨン・フィナンシャル・プロダクツ・ ガーンジー・リミテッド ユーロ円債	100	100
		カリヨン・フィナンシャル・プロダクツ・ ガーンジー・リミテッド ユーロ円債	100	100
		JPモルガン・インターナショナル・デリバ ティブズ・リミテッド ユーロ円債	100	100
		KBCファイナンシャル・プロダクツ・イン ターナショナル・リミテッド ユーロ円債	100	100
		JPモルガン・インターナショナル・デリバ ティブズ・リミテッド ユーロ円債	100	100
		KBCファイナンシャル・プロダクツ・イン ターナショナル・リミテッド ユーロ円債	100	100
		野村ヨーロッパ・ファイナンスN . V . ユーロ円債	100	65
		ノルウェー輸出金融公社 (Eksportfinans ASA) ユーロ円債	100	48
		ホライズン インターナショナル・リミ テッド ユーロ円債	200	0
		小計	2,300	2,014
	その他有 価証券	第695回農林中央金庫債券	500	510

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	第284回利付国債(2年)	501
		ノルウェー地方金融公社 (Kommunalbanken) ユーロ円債	489
		フォアアールベルグ 州立抵当銀行 ユー ロ円債	405
		第171回預金保険機構債券	399
		国際金融公社(IFC) ユーロ円債	360
		ロイズTSB銀行 ユーロ円債	349
		第76回利付国債(5年)	309
		(株)三菱東京UFJ銀行 第19回 償還条項付社 債	308
		第74回利付国債(5年)	307
		第6回国際協力銀行債券	306
		兵庫県第19-13回公債	306
		北海道第18-13回公債	305
		第79回利付国債(5年)	303
		大阪市第15-2回公債	303
		三菱UFJリース(株)第6回無担保社債	303
		スウェーデン輸出信用銀行 ユーロ円債	255
		アビー・ナショナル・トレジャリー・サー ビス PLC ユーロ円債	252
		ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド ユーロ円債	226
		京都市第18-4回公債	204
		愛知県第5回公債	204
		第60回利付国債(5年)	203
		第16回日本道路・機構承継債債券	203
		第1回地方公営企業等金融機構債券	202
		静岡県第21-8回公債	201
		第827回地方公共団体金融機構債券	201
		福岡県第21-6回公債	201
		第7回日本政策投資銀行債券	201
		住友化学(株)第42回無担保社債	200

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	東日本旅客鉄道(株)第61回無担保社債	200
		(株)日立製作所第12回無担保社債	200
		三菱UFJリース(株) 短期社債	200
		JPモルガン・チェース銀行 ユーロ円債	200
		JPモルガン・チェース銀行 ユーロ円債	200
		国際復興開発銀行 (IBRD) ユーロ円債	200
		カリヨン・フィナンシャル・プロダクツ・ ガーンジー・リミテッド ユーロ円債	200
		フィンランド地方金融公社(Municipality Finance) ユーロ円債	200
		第21回中小企業債券	100
		トヨタ自動車(株)第6回無担保社債	100
		第5回日本政策投資銀行債券	100
		首都高速道路(株)第2回一般担保付社債	100
		(株)みずほコーポレート銀行第5回無担保社 債	100
		第2回新東京国際空港債券	100
		大阪府第35回公債	100
		第61回利付国債(5年)	100
		ブリヂストン・ファイナンス・ヨーロッパ B.V. ユーロ円債	100
		第147回預金保険機構債券	100
		横浜市第14-3回公債	100
		第28回日本政策投資銀行債券	100
		北海道第13-2回公債	100
		住友不動産(株)第64回無担保社債	100
		大阪市第19-15回公債	100
		兵庫県第19-19回公債	100
		第14回鉄道建設運輸施設整備支援機構債券	100
		トヨタファイナンス(株)第18回無担保社債	100
		東京都第22回公債	100
		東京電力(株)第501回一般担保付社債	100
		東北電力(株)第428回一般担保付社債	100
		第9回都市再生債券	100
第36回日本道路公団債券	100		

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱重工業(株)第15回無担保社債	100	101
		東日本旅客鉄道(株)第35回無担保社債	100	101
		三菱倉庫(株)第8回無担保社債	100	101
		住友不動産(株)第58回無担保社債	100	101
		第38回国民生活債券	100	101
		エーザイ(株)第5回無担保社債	100	101
		第5回公営企業債券	100	101
		日立キャピタル(株)第36回無担保社債	100	101
		住友大阪セメント(株)第10回無担保社債	100	101
		第22回日本政策投資銀行債券	100	101
		ブリヂストン・ファイナンス・ヨーロッパ B.V.ユーロ円債	100	100
		アメリカン・ホンダ・ファイナンス・コー ポレーションユーロ円債	100	100
		(株)クボタ第8回無担保社債	100	100
		第6回日本学生支援機構債券	100	100
		三菱化学(株)第34回無担保社債	100	100
		ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド 第2回円貨建社債	100	100
		住友不動産(株)第53回無担保社債	100	100
		大阪府第19回公債	100	100
		兵庫県第17-10回公債	100	100
		サッポロホールディングス(株)第19回無担保 社債	100	100
		北海道第17-11回公債	100	100
		U B S A G 第2回変動利付円貨建社債	100	100
		(株)日産フィナンシャルサービス第10回無担 保社債	100	100
		アメリカン・ホンダ・ファイナンス・コー ポレーションユーロ円債	100	99
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・イン ク 第14回円貨建社債	100	99
		オリックス(株)第106回無担保社債	100	98
		オリックス(株)第111回無担保社債	100	98
		オリックス(株)第115回無担保社債	100	97
鹿島建設(株)第28回無担保社債	100	97		

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	オリックス(株)第119回無担保社債	97
		オリックスUSAコーポレーション ユーロ円債	96
		ノルウェー輸出金融公社(Eksportfinans ASA) ユーロ円債	93
		みずほインターナショナルplc ユーロ円債	92
		JPモルガン・インターナショナル・デリバティブズ・リミテッド ユーロ円債	82
		ニュー・サウス・ウェールズ 財務公社 ユーロ円債	82
		ドイツ銀行 ユーロ円債	80
		三菱UFJセキュリティーズ・インターナショナルPLC ユーロ円債	77
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク ユーロ円債	77
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク ユーロ円債	76
		ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド ユーロ円債	75
		ソシエテジェネラル・アクセプタンス ユーロ円債	75
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク ユーロ円債	75
		BNPパリバ銀行 ユーロ円債	74
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク ユーロ円債	74
		BNPパリバ銀行 ユーロ円債	74
		JPモルガン・インターナショナル・デリバティブズ・リミテッド ユーロ円債	73
		ソシエテジェネラル・アクセプタンス ユーロ円債	72
		ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド ユーロ円債	72
		フィンランド地方金融公社(Municipality Finance) ユーロ円債	69
東京都第14回公債	50		
AIG FP Matched Funding Corp ユーロ円債	38		
	小計	17,950	16,838
計		43,950	42,560

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 日興アセットマネジメント(株) 利回り財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)	66,899,697	53
		フィデリティ投信(株) フィデリティ・世界3資産・ファンド	59,160,387	41
		クレディ・アグリコル アセットマネジメント(株) りそなワールド・セレクト・ファンド	60,171,690	38
		T&Dアセットマネジメント(株) コスモ・モーニングスター・バランスファンド	46,640,000	33
		UBSグローバル・アセット・マネジメント(株) UBS償還条件付利回り積極追求型ファンド/デュアルバリア07-03	49,480,456	32
		クレディ・アグリコル アセットマネジメント(株) CAれんげリスク軽減型ファンド2007-4	50,000,000	32
		三菱UFJ投信(株) 三菱UFJ資産設計ファンド(バランス型)	23,170,403	15
		三菱UFJ投信(株) 三菱UFJ資産設計ファンド(株式重視型)	23,025,212	14
		UBSグローバル・アセット・マネジメント(株) UBS償還条件付利回り積極追求型ファンド/デュアルバリア07-12	19,792,183	12
		三菱UFJ投信(株) 三菱UFJ償還条件付利回り積極追求型ファンド/ダブルバリア07-09	19,792,183	10
		三菱UFJ投信(株) エコ・パートナーズ	2,240,000	1
		小計	420,372,211	286
		計	420,372,211	286

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,026	-	11	2,014	1,347	58	667
構築物	193	-	2	190	162	3	27
機械及び装置	53	-	1	52	49	0	2
車両運搬具	0	-	-	0	0	0	0
工具、器具及び備品	691	9	45	654	489	41	164
土地	2,172	-	-	2,172	-	-	2,172
リース資産	-	32,054	26	32,028	11,534	11,547	20,493
有形固定資産計	5,137	32,063	88	37,112	13,584	11,651	23,528
無形固定資産							
営業権	164	124	-	289	118	57	171
借地権	27	-	-	27	-	-	27
商標権	103	7	1	110	58	7	51
電話加入権	47	-	0	47	-	-	47
ソフトウェア	3,936	589	362	4,163	2,626	376	1,537
無形固定資産計	4,280	721	363	4,638	2,802	441	1,835
長期前払費用	1,707 (1,628)	580 (572)	1,987 (1,967)	300 (234)	45	9	254 (234)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.リース資産の主な増加は、自動販売機によるものであります。

2.長期前払費用欄の(内数)はリース料、自販機設置協賛金の前払い(当期増加額)またはリース債務と相殺、期間配分(当期減少額)に係るもので、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額はありませ

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17	5	2	1	18
賞与引当金	650	633	650	-	633
役員退職慰労引当金	416	45	-	-	461

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	733
預金の種類	
当座預金	5,470
普通預金	3,328
定期預金	14
小計	8,813
合計	9,547

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サン・ベンディング東北	244
(株)富士清ほりうち	146
(株)ユカ	132
(株)秋田ガイドー	72
カイジョー(株)	60
その他	566
合計	1,222

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 1月	415
2月	729
3月	78
4月	0
合計	1,222

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイードリンコ北陸 イー・ドリンク(株)	855
(株)ダイードービレッジ静岡 三井食品(株)	551
イー・ドリンク東京(株)	504
その他	470
	392
	8,820
合計	11,594

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
					2
					365
11,902	124,245	124,553	11,594	91 %	35

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等を含んでおります。

商品

品目	金額(百万円)
飲料	4,256
合計	4,256

貯蔵品

品目	金額(百万円)
自販機及び関連部品・用品	46
販促品	2
その他	53
合計	102

支払手形
該当事項はありません。

買掛金

相手先	金額(百万円)
大和製罐(株)	3,017
(株)日本キャンパック	1,736
東洋製罐(株)	1,633
北海製罐(株)	1,629
静岡ジェイエイフーズ(株)	1,326
その他	6,172
合計	15,516

リース債務(流動負債)

区分	金額(百万円)
自動販売機	9,345
その他	71
合計	9,417

リース債務(固定負債)

区分	金額(百万円)
自動販売機	10,199
その他	86
合計	10,285

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月20日
剰余金の配当の基準日	7月20日 1月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年、1月20日現在及び7月20日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対し、3,000円相当の自社商品を1月20日現在の株主には3月、7月20日現在の株主には9月にそれぞれ贈呈

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。
2. 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行いません。
3. 株主名簿管理人事務取扱場所日本証券代行株式会社大阪支店は、平成22年5月6日より、大阪市淀川区西中島二丁目12番11号に移転する予定であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日）平成21年4月16日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自 平成21年1月21日 至 平成21年4月20日）平成21年6月4日近畿財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自 平成21年4月21日 至 平成21年7月20日）平成21年9月3日近畿財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自 平成21年7月21日 至 平成21年10月20日）平成21年12月4日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年12月15日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月15日

ガイドードリンコ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 日根野谷 正人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガイドードリンコ株式会社の平成20年1月21日から平成21年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガイドードリンコ株式会社及び連結子会社の平成21年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 4月15日

ガイドードリンコ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 日根野谷 正人 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガイドードリンコ株式会社の平成21年1月21日から平成22年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガイドードリンコ株式会社及び連結子会社の平成22年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ガイドードリンコ株式会社の平成22年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ガイドードリンコ株式会社が平成22年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月15日

ガイドードリンコ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 日根野谷 正人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガイドードリンコ株式会社の平成20年1月21日から平成21年1月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガイドードリンコ株式会社の平成21年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 4月15日

ガイドードリンコ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 日根野谷 正人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガイドードリンコ株式会社の平成21年1月21日から平成22年1月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガイドードリンコ株式会社の平成22年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は組織再編を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。